

令和7年度

事業報告

一般社団法人 東京産婦人科医会

会長 松本 和紀

－ 令和8年6月 －

令和7年度 事業報告

I. 事業総括	1
II. 役員名簿	4
III. 会員の現況報告	5
IV. 各会の報告	6
1) 総会	6
2) 理事会	8
3) ブロック代表者会・会長協議会	33
V. 各部事業報告	36
VI. 各部活動報告	37

I. 事業総括

令和7年度は、役員が改選され新体制となり、また女性ヘルスケア部が新設された。本年度の事業について概要を報告し、総括する。

1. 各部事業報告の概要

東京産婦人科医会では、定款第4条に基づき、以下の6分野を柱として事業を実施した。

1. 女性の保健・医療・福祉に関する事業
2. 母子保健に関する事業
3. 母体保護法の適正運営・実施・啓発事業
4. 会員の学術研修事業
5. 会員の品位向上と福祉に関する事業
6. その他、本会目的達成のための事業

女性医療、母子保健、医療安全、学校保健、学術活動、広報活動など多岐にわたる分野で活動が行われた。

2. 主要部門ごとの活動概要

(1) 総務部

総務部では、日本産婦人科医会、日本産科婦人科学会、東京都医師会など関連団体との連携調整を担った。また、理事会・総会・ブロック代表者会議など各種会議運営を行い、医会活動全体の基盤整備を担当した。

令和7年度は新体制移行後の運営強化が進められ、女性ヘルスケア部の新設や、母と子のメンタルヘルスフォーラム開催支援など、医会活動の拡充が図られた。

さらに、東京都への予算要望や、分娩費用保険化への対応、HPVワクチン接種率向上施策など、行政・社会的課題への対応も積極的に行われた。

(2) 学術部

学術部では、東京産婦人科医会臨床研究会、東京産科婦人科学会との合同研修会を継続開催した。

近年の産婦人科医療を取り巻く課題として、無痛分娩、安全管理、DX（デジタルトランスフォーメーション）、LGBTQ+対応、多様な性への理解などが重視され、臨床研究会でもこれらを取り上げる方向性が示された。

また、GEヘルスケア・ジャパン社との東京産婦人科臨床フォーラム、バイエル薬品との女性医療フォーラムも継続開催され、最新知見の共有が行われた。

(3) 広報部

広報部では、「TAOG ニュース」を年4回発刊し、会誌（第58号）を刊行した。

会誌では「母と子のメンタルヘルスフォーラム開催報告」や、会員による自由投稿特集を掲載し、会員間の知識共有を図った。

また、医会ホームページのリニューアル後、セキュリティ強化と情報発信力向上が進められた。今後はDX化・ペーパーレス化を進めながらも、紙媒体の必要性も踏まえた情報提供継続が検討されている。

(4) 母体保護部

母体保護部では、母体保護法指定医師研修会を実施し、指定医師制度の適切な運営に取り組んだ。
また、経口中絶薬「メフィーゴパック」の使用状況報告や、人工妊娠中絶実施報告書のDX化（電子化）推進について協議が行われた。

指定医制度は東京都医師会から委嘱される重要業務であり、法令順守と安全管理が継続的に求められている。

(5) 母子保健部

母子保健部では、東京都委託事業として以下を重点的に実施した。

- ・NCPR（新生児蘇生法）講習会
- ・J-CIMELS 母体救命講習会
- ・無痛分娩研修事業
- ・産科救急対応向上事業

無痛分娩については、東京都補助金制度開始に伴い、安全な無痛分娩体制構築が重要課題となった。
そのため、硬膜外鎮痛急変対応コースなどを多数開催し、産科医・麻酔科医・助産師等を対象に教育を行った。

また、HTLV-1 キャリア妊婦支援、RSV ワクチン、新生児スクリーニングなど、周産期医療全般への対応強化も進められた。

(6) 医業対策部

医業対策部では、HPV ワクチン接種率向上を重要課題とし、特に高校1年生への接種勧奨を推進した。

また、NIPT 受検体制整備、産後ケア助成費調査、緊急避妊薬 OTC 化への対応、災害時女性支援など、社会的課題に関する検討が行われた。

さらに、DX を活用した診療モデルの検討や、女性のライフコース全体を支援する「女性版かかりつけ医」的役割の必要性も提起された。

(7) 医療安全部

医療安全部では、偶発事例報告事業を継続し、妊娠・分娩・婦人科診療に関する事故情報収集・分析を実施した。

2024 年の全国偶発事例報告では 401 例が報告され、その多くが妊娠・分娩関連事例であった。

2026 年度以降は Web ベース登録システムへの移行が予定され、報告基準も変更されることとなった。

また、局所麻酔中毒、子宮破裂、産後出血など重大事例共有を通じ、安全意識向上に努めた。

(8) がん対策部

がん対策部では、公費婦人科がん検診実施状況調査を継続した。

子宮頸がん検診体制の整備や LBC（液状検体法）導入推進、HPV ワクチン接種率向上が重点課題として扱われた。

また、婦人科がん地域連携セミナー開催支援などを通じ、地域医療連携強化にも取り組んだ。

(9) 学校保健部

学校保健部では、東京都教育庁と協力し、中学校・高等学校における性教育、プレコンセプションケア教育を推進した。

都立高校への産婦人科専門医派遣、公立中学校への性教育講師派遣、養護教諭向け研修などを実

施した。

また、学校での HPV ワクチン接種勧奨活動や、地域ごとの教育支援体制づくりも進められた。

(10) 女性ヘルスケア部

女性ヘルスケア部は令和7年度に新設された。

プレコンセプションケア推進、性暴力・性犯罪被害者支援、児童虐待対応研修、大規模災害時女性支援などを主要課題として活動を開始した。

学校・企業・地域団体向け講演企画も予定され、女性のライフコース全体を支援する新たな部門として期待されている。

(11) 献金部

献金部では、「おぎゃー献金」関連事業を実施し、障害児支援施設・研究機関への助成推薦を行った。

また、「おぎゃまします」事業として助成施設訪問を実施し、施設間交流や活動紹介も行われた。

(12) ART 部

ART 部では、不妊治療保険適用に関する勉強会開催や、東京都卵子凍結関連事業への協力を行った。

特定不妊治療の保険適用後も、年齢制限・回数制限による治療中断問題があり、自費診療部分への助成必要性が提言された。

3. 全体総括

令和7年度の東京産婦人科医会は、少子化、分娩数減少、女性医療ニーズ多様化など大きな社会変化に対応しながら、母子保健・女性医療・医療安全・学校保健・学術活動を幅広く展開した。

特に以下のテーマが重点課題として共有された。

- ・ HPV ワクチン接種率向上
- ・ 無痛分娩安全体制整備
- ・ 周産期救急体制強化
- ・ NIPT 適正運用
- ・ プレコンセプションケア推進
- ・ 女性のライフコース支援
- ・ DX 化・電子化推進
- ・ LGBTQ+ を含む多様な性への対応
- ・ 女性メンタルヘルス支援

行政・教育機関・関連学会との連携を強化しながら、東京都における産婦人科医療体制整備と女性健康支援の中核的役割を担う姿勢が示された。

Ⅱ. 役員名簿

会 長	松 本 和 紀	会長
副会長	谷 垣 伸 治	総務・母子保健・社会保険・医業対策・病院
副会長	対 馬 ルリ子	広報・医療安全・献金・学校保健・女性ヘルスケア
副会長	武 知 公 博	会計・学術・母体保護・がん対策・ART
理 事	中 林 稔	総務・母体保護
理 事	坂 田 優	会計・医業対策
理 事	佐 村 修	学術・母子保健
理 事	里 見 操 緒	広報・会計
理 事	兵 藤 博 信	広報・総務
理 事	中 野 義 宏	母体保護・医業対策
理 事	林 昌 子	母子保健・女性ヘルスケア
理 事	前 村 俊 満	社会保険・病院
理 事	石 田 友 彦	医業対策・社会保険
理 事	岩 田 みさ子	医療安全・がん対策
理 事	水主川 純	病院・医療安全
理 事	坂 本 優	がん対策・献金
理 事	堀 量 博	献金・医業対策
理 事	長 岡 美 樹	学校保健・女性ヘルスケア
理 事	辰 巳 賢 一	ART・社会保険
理 事	塚 田 訓 子	女性ヘルスケア・学校保健
監 事	中 井 章 人	監査
監 事	川 嶋 一 成	監査

Ⅲ. 会員の現況報告

令和7年度会員数の増減

	令和7年4月1日	令和8年4月1日	増 減
会員総数	1,238名	1,234名	-4名
正 会 員	1,111名	1,080名	-31名
準 会 員	3名	1名	-2名
減免会員	87名	117名	+30名
免除会員	36名	34名	-2名
賛助会員	1名	2名	+1名

IV. 各会の報告

1) 総会

令和7年度 定時総会

日 時：令和7年6月21日（土）16時00分～17時15分

会 場：海運クラブ 2階（東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル）

出席者：71名（代議員 出席者23名、委任状提出者48名）

I. 報告事項

1. 総務部

- 1) 令和6年度行事予定について
- 2) 令和7年度事業報告について
- 3) 各地区会長（支部長）・代議員の人事変更について
- 4) 令和7年度事業計画について
- 5) 東京都医師会への要望書について
- 6) 分娩費用の保険化に対する意見について

2. 会計部：令和6年度収支予算について

3. 学術部：令和6年度臨床研究会報告

4. 広報部：会報誌の送付についてのアンケート結果

5. 母体保護部

- 1) 令和6年度人工妊娠中絶統計・不妊手術統計の報告について
- 2) 令和6年度プレグランディン陸坐薬の報告について

6. 母子保健部

- 1) 東京都無痛分娩研修事業について
 - ・硬膜外鎮痛急変コース 開催案内
 - ・東京都によるサイトビジットの開始について
 - ・「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」に基づく自主点検表改訂

7. 医業対策部

- 1) RSV ワクチン接種状況調査報告について
- 2) 産後ケア助成費調査報告

8. 医療安全部：偶発事例等報告

9. がん対策部

10. 献金部

- 1) おぎゃー献金献金額報告
- 2) 「おぎゃー同窓会」施設間情報交換会について

11. 学校保健部：活動報告

12. ART 部：不妊治療の保険適用に関する勉強会開催報告

13. その他：女性ヘルケア部創設について

II. 協議事項

第1号議案	令和7年度決算に関する件	承認
監査報告		承認
第2号議案	負担金徴収に関する件	承認
第3号議案	理事及び監事の選任に関する件	承認
第4号議案	名誉会員と顧問掲載に関する件	承認

議長：倉島 富代
副議長：松峯 寿美

2) 理事会

令和7年度第1回理事会 議事録

日 時：令和7年4月2日（水）18：30～20:40

場 所：Zoomによる通信会議

出席定数：20名（定足数11名以上）

松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・
中野・谷垣・前村・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林正雄 中井章人

オブザーバー：松峯寿美

I. 会長挨拶

本日は出産保険化、無痛分娩補助、妊婦給付金の話題もあります。5月の母と子のメンタルヘルスフォーラムが近づいてきました。6月には選挙、理事会改変があります。忙しい日々ですが力を合わせて頑張りましょう。よろしく願いいたします。

II. 令和6年度第12回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会なし 退会3名

承認

2. 令和7年度理事会開催日（案）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 定時総会・ブロック代表者会（6/21）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

4. 診療ガイドライン婦人科外来編2026 コンセンサスミーティングについて

表記に関し資料を基に協議。

5/23 岡山日産婦：対馬副会長推薦

6/15 関東連合：里見理事 武知理事推薦

承認

5. その他

（中林稔理事より）

明治乳業より当会支部長リスト開示依頼があった事が共有され、厚生労働省HPの出産取り扱いリストを確認するよう回答する事が確認された。

【学術】

6. 第314回臨床研究会開催日時について

表記に関し資料を基に協議。

承認

【母体保護】

7. 令和7年度指定医師研修会（日程・講師）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

生命倫理を担当される先生をご推薦ください。

IV. 報告事項

【総務】

1. 令和7年度日産婦医会会費減免者（日産婦医会総会承認）について
2. 令和6年度事業報告提出状況について
3. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム準備状況報告（中林豊副会長）
4. 無痛分娩費用助成等事業 進捗状況報告（谷垣理事）
5. 産婦・1か月健診産後ケア事業等に係る実施調査結果報告

【会計】

6. 会費の納入状況について ※令和6年3月31日時点

【学術】

7. 第313回臨床研究会（3/9）開催報告

【母体保護】

8. 令和6年度母体保護法に関する実務者全国会議（3/6）報告
9. 「人工妊娠中絶実施報告票」の改訂について（資料13）

【母子保健】

10. 妊婦のための支援給付（旧出産・子育て応援交付金事業）について

【医業対策】

11. 全国医業推進担当者伝達講習会（3/9）報告（資料15）
12. 「わかさぼ」相談日時・相談会場の拡充及び「妊娠相談ほっとライン」における緊急避妊の支援について

【医療事故】

13. 対策委員会（3/14）報告
14. 医療事故調査等支援団体連絡協議会・研修会（3/8）報告
15. 偶発事例報告

【病院】

16. 病院部・勤務医委員会（3/24）開催報告

【その他】

（兵藤理事）

17. 産婦健康診査に係る都内共通受診方式の導入に向けた検討会（3/24）報告
（中野理事）

18. 情報提供：東京都医師会でICTシンポジウムにかかわっている。

グーグルが削除対策をするようになってきた。悪質な口コミは消してくれるそうなので、気になる方は相談が可能である事が報告された。

<各委員会日程>

1. 広報委員会 4月11日（金）18：30～ Web開催
2. 会計監査会 5月26日（月）19：00 ハイブリッド開催
3. 選挙管理委員会 5月1日（木）18：30 ハイブリッド開催

記録：長岡 美樹

進行：対馬ルリ子

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中井 章人

中林 正雄

令和7年度第2回 議事録

日 時：令和7年5月7日（水）18：30～20:45

場 所：事務局会議室と Zoom による通信会議

定数理事：18名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・里見・兵藤
中野・谷垣・前村・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・辰巳各理事

監 事：中林正雄 中井章人

I. 会長挨拶

5月11日の母と子のメンタルフォーラムを開催できる見込み。東京産婦人科医会の最も大きなイベントです。6月には総会があり役員の改選があります。立て続けていますが宜しくお願い致します。

II. 令和7年度第1回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会8名、賛助会員1名。退会3名。

承認

2. 定時総会（6/21）次第等について

表記に関し資料を基に協議。

継続審議

3. 令和7年度ブロック代表者会・会長協議会の次第・議題等について

継続審議

4. 「第33回母乳育児シンポジウム」後援依頼

表記に関し資料を基に協議。

承認

5. その他

（松本会長）母と子のメンタルフォーラム開催後の次回の理事会で無痛分娩や分娩費用の保険の件などを加えながらブロック代表者・会長会議、総会について詳細に検討する事が提案された。

IV. 報告事項

【総務】

1. 令和7年度ブロック代表者・地区会長・代議員について

2. 令和7年度第1回選挙管理委員会（5/1）開催報告

3. 令和7年度感染症予防検討委員会委員の推薦について

4. 東京都助産師定着促進協議会委員の推薦について

5. 産科医療功労者厚生労働大臣表彰候補者の推薦について

6. 第10回母と子メンタルヘルスフォーラム進捗報告（中林豊副会長）

【広報】

7. 広報委員会（4/24）開催報告

【母体保護】

8. 母体保護委員会（4/28）開催報告

【母子保健】

9. 無痛分娩補助に係る講習について

【医療安全】

10. 偶発事例報告

【学校保健】

11. 令和7年度 生涯の健康に関する理解促進事業実施担当医について

12. 令和7年度 性教育講師育成講習会 開催日時決定

【その他】

(中井監事)

13. 東京都周産期医療協議会 (3/28) について

14. 5月開催委員会・会議等日程

1) 母と子のメンタルヘルスフォーラム 5月11日 泉ガーデンギャラリー

※会長招宴 5月10日 19:00～ 明治記念会館

2) 保健医療局 無痛分娩に関する説明会 5月12日(月) 19:00～ Web開催

3) 会計監査会 5月26日(月) 19:00～ 事務局会議室 (Zoom併用予定)

記録：辰巳 賢一

進行：荘 隆一郎

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和7年度第3回 理事会議事録

日時：令和7年6月4日(水) 19:00～20:50

場所：ルーテル市ヶ谷2階 第一会議室

定数理事：19名(定足数11名以上)

参加理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・里見・兵藤

中野・谷垣・前村・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳 各理事

監事：中林正雄 中井章人

オブザーバー：倉島富代

I. 会長挨拶

母と子のメンタルヘルスフォーラムへの皆様ご協力への感謝が述べられた。実行委員長の中林豊先生、お世話になりました。おかげさまで良い評価をいただけたことと思います。会計、成果については宿題としてまだ残っておりますが引き続きよろしくおねがいます。

昨年度の出生数が68万人とニュースがありましたように、年々出生数が減っています。医会の調査では産科診療所の半分は赤字とのことで、もし分娩が保険化になるとさらなる悪化が心配されます。資料をご覧いただきたいのですが、メンタルヘルスフォーラムの際に都医師会長の尾崎先生とお話した内容をまとめたものです。

東京では専門医化している開業医が多く、かかりつけ医機能(日常の診療から看取りまで)を実践するには至っていないのが現状。かかりつけ医制度の女性医療版を実現したいということをめざしたい。思春期の中高生対象の学校での包括的性教育からはじまり、妊娠前から妊娠中、そのあとまでずっとかかわっていく、現在医会では学校保健部を中心に精力的に活動を展開していますが限

界があり、是非都内津々浦々の先生、各々地元で学校等に出向いていただけるようにしたい、そんなことを目指しております。東京産婦人科医会だけでは難しいかもしれませんが、東京都医と協力すれば教育庁を動かしていくことが可能かと思われまます。

2点目ですが、HPV ワクチン接種率向上の件です。海外の接種率が高い国ではたいてい学校での接種をおこなっている。それが難しくても学校で周知に協力していただければありがたい、これもまた都医と協力すれば教育庁の協力もらえる可能性がある。この二つの点を特に今後2年間で少しでもすすめていけるようにしたいと考えている。

この他にも無痛分娩の助成、分娩の保険化の話もありますので引き続きよろしくお願いたします。

II. 令和7年度第2回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会5名 退会3名

承認

2. 令和7年度第1回ブロック代表者会・会長協議会の定時総会次第・資料と議案につ

- 1) 令和6年度決算(案)に関する件
- 2) 負担金の徴収(案)に関する件
- 3) 理事及び監事の選任に関する件
- 4) 顧問掲載に関する件

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 「妊産婦メンタルヘルス対策検討会」委員の推薦について

表記に関し資料を基に協議し、岩田理事を推薦することが決議された

承認

4. 令和7年度グループ医学賞募集について

表記に関し資料を基に協議し、今年度は応募する案件はないことが確認された。

5. 令和7年度日本産婦人科学会健康・医療活動賞募集について

表記に関し資料を基に協議し、学校保健部の活動を代表して長岡理事が応募することが決議された。

6. 令和7年度納涼会開催について

表記に関し資料を基に協議

承認

【医業対策】

7. 産後ケアの自己負担額について(足立区地区会長 池上先生からのご意見)

足立区地区会長の池上先生が足立区に「産後ケアの自己負担がない自治体もあるので足立区でも自己負担額について検討してほしい」ことを要望したところ、足立区のほうから、「それは都のほうに話を持って行ってほしい」旨の情報共有があった。

区によって産後ケアの負担額が異なることについて、中島理事より23区の自己負担金の一覧表が資料として提出された。資料によると区によって自己負担額が相違している事が明らかであり、都で一律にする事が困難であることが報告された。

中井監事より都の意向として「自治体事業なので都は関与しない、コントロールできない」との旨、情報共有があった。

兵藤理事・中井監事からは当該資料をブロック代表者会で提示して、現状を伝え、会員に把握をして頂く事が重要であるとの意見が上がった。

継続審議

IV. 報告事項

【総務】

1. 学会との懇談会日程について
2. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム 開催報告（中林豊副会長）

【会計】

3. 会計監査会（5/26）報告

【母体保護】

4. 令和6年度プレグランディン膣坐薬の報告について

【母子保健】

5. 無痛分研修事業 進捗状況 報告
 - 1) 硬膜外鎮痛急変コース 開催案内
 - 2) 東京都によるサイトビジットの開始について
 - 3) 「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」に基づく自主点検表改訂

【医業対策】

6. 虐待対応研修【基礎講座第1回】の開催案内
7. RSV ワクチン接種状況調査結果 報告

【医療事故対策】

8. 偶発事例月間報告について

【がん対策部】

9. 子宮頸がん検診（対策型検診）の実態調査報告

【献金】

10. おぎゃー献金贈呈式について
11. その他

1) NIPTの受検勧奨について（堀理事）

妊婦への認証施設でのNIPT受検を促す件について、谷垣理事、母子保健委員会の関沢先生に相談して当会としての考え方を文章にまとめていただいたと堀理事から報告があった。

妊婦に情報を届けるためにはどうすればよいのか議論が繰り広げられた。

中井監事からは関沢先生に作っていただいた文案をpdfでウェブサイトのにせて各クリニックで印刷して妊婦さんにわたしてもらうことを考えたらいいのではないかとアドバイスがあった。

長岡理事よりどこが認証施設かわからないのでそういったリンクを貼ってもらえると助かると意見があった。

中島理事より、妊婦さんからNIPTについて相談をうけることがあるのでそうした情報提供の資料があるとありがたいと意見があった。

中井監事より、pdfでダウンロードできることが大切であるとの発言があった。

上記意見を踏まえ松本会長から、当会のHPからダウンロードできるようにするよう進めるよう指示があった。

2) 薬局での緊急避妊ピル処方時の説明について（堀理事）

自院の隣の薬局でも緊急避妊ピルをはじめたが、3週間後に婦人科に受診するよう指示しているのか不安、また、婦人科で通常するように、普段使いのピルを内服するようすすめてもらったほうがよいのではないかと、堀理事より意見があった。

12. 6月委員会等開催日程

- 1) 令和7年度 第1回 学術部・学術研修委員会合同会議 6月5日（木）18:30～
於：完全 Web

- 2) 関ブロ各都県医会会長会 6月7日(土) 16:00～
於: TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター 8階
- 3) 日本産婦人科医会 第105回定時総会 6月8日(日) 11:00～16:00
於: 京王プラザホテル
- 4) 令和7年度 第2回 広報委員会 6月13日(金) 18:30～
於: 完全 Web
- 5) 令和7年度第1回ブロック代表者会及び会長協議会 6月21日(土) 15:00～
令和7年度定時総会 6月21日(土) 16:00～(予定)
おぎゃー献金贈呈式 6月21日(土) 17:30～(予定)
懇親会 6月21日(土) 17:50～(予定)

記録: 坂田 優
進行: 中林 豊 副会長
理事会議長: 松本 和紀
議事録署名: 中林 正雄
中井 章人

令和7年度第4回 理事会議事録

日 時: 令和7年7月2日(水) 19:00～20:55

場 所: コモレ四谷 3階 E room

理事定数: 19名(定足数11名以上)

出席理事: 松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・兵藤・中野
林・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監 事: 中井・川嶋 各監事

オブザーバー: 倉島富代

I. 会長挨拶

今年度から新理事3名、新副会長2名、新監事1名が加入された。会長として2期目になるが会員の役に立つ理事会を目指して、風通しの良い、活発な理事会としたい。複数の副担当事理を作った。特に多数の事業を抱える母子保健、女性ヘルスケア、学校保健、医業対策など。担当理事は副担当事理と担当副会長や私と相談し部会の中でよく揉んで発案して、それを委員会にかけてまた理事会にあげてというように活発に活動していただきたい。

もうひとつはクライアントの立場に立った活動と、会員の医業推進の立場にたった活動とある中で、時にベクトルが反対を向く時があるが、うまく舵を取らねばならない。

第3には東京産婦人科医会、東京都医師会、東京産科婦人科学会の会員はほぼ重複しており、情報共有や協調した活動が望まれる。

4番目に都庁との仕事。これはとても重要で、また信頼を勝ち得ていかなければならない。

5番目に都民へのアピール、広報に力を注いでいく予定。

以上5つの項目を2年間の目標とする。

東京都医師会会長とも話したが、かかりつけ医のように女性の一生をフォローする一妊産婦のヘルスケア、中高生への包括的性教育、その後のプレコン—具体的にはHPVワクチンの接

種率を上げていくためには都庁内の教育委員会へのはたらきかけが必要。

東京都医師会に協力いただいて、教育庁に働きかけていく。

委員会を活性化してアクティブにやっていきたい。委員の補充も考えていただきたい。

8月は館外理事会。9月、10月、11月はWEB、12月に館外と考えている。

令和8年6月に総会があるので、その前の理事会は現地開催と考えている。

どうぞよろしくお願いします。

II. 令和7年度第3回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 新役員挨拶

副会長に就任した谷垣副会長、武知先生副会長

新理事の佐村理事、塚田理事、林理事

新監事の川嶋監事より挨拶

2. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会7名 退会2名

承認

3. 理事会下半期開催日（案）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

4. 関ブロ協議会・社保協議会要望事項並びに出席者について

表記に関し資料を基に協議。

承認

5. 令和7年度 関東ブロック役員の改選について

表記に関し資料を基に協議。

承認

6. 令和7年度「職務分担表」について

表記に関し資料を基に協議。

承認

7. 各委員会メンバー再編成について

表記に関し資料を基に協議。

承認

8. 無痛分娩に関する専門部会委員の推薦について

表記に関し資料を基に協議。

林理事を推薦する事が決議された

承認

9. 共催依頼について 東京都予防医学協会

表記に関し資料を基に協議。

承認

10. 後援依頼について 第46回日本レーザー医学会総会

表記に関し資料を基に協議。

承認

11. 月刊「母子保健」無償送付終了について

表記に関し資料を基に協議し、購読終了とすることが決議された。

承認

【母子保健】

12. アッヴィ株式会社からの当会HPへのバナー貼付け依頼について

表題に関し協議し、アッヴィ株式会社と当会HPの担当企業と直接打合せを依頼する事となった。

承認

IV. 報告事項

【総務】

1. 令和7年度定時総会（6/21）報告

【学術部】

2. 第314回臨床研究会について

【母子保健部】

3. 無痛分娩事業 進捗報告

【医業対策部】

4. 令和7年度児童虐待対応研修【専門講座2回】の開催について（石田理事）

【医療安全部】

5. 偶発事例月間報告

6. その他

NIPTの認可施設での受検推奨について（堀理事）

1) 表記に関し資料を基に協議し、資料を本会HPに掲載する事が決議された 承認

2) 「LGBTQ」など、性の多様化における諸問題についての相談窓口、仮称「多様な性に関する対応窓口」開設について（堀理事）

LGBTQの患者について相談先が分からないという先生のお声が多い事から東京産婦人科医会が窓口となり、専門の先生繋げるのはどうかという提案があった。

協議の結果、現在の当会の体制を考慮し、学術部で開催している臨床研究会で専門の先生にご講演頂く事が現実的であるとの結論にいたった。

3) (坂田理事)

東京都が実施している不妊検査や治療への助成をブライダルチェックに使用している医療施設がある事の問題提起があり、当会ホームページに注意喚起を掲載する事の提案があった。

協議の結果、坂田理事より現状を東京都の担当者に報告する事とした。

7月開催委員会日程

1) おぎゃー献金全国献金担当者連絡会 7月6日（日）11:00～15:00

品川プリンスホテル メインタワー 30階「ダイヤモンド30」

2) 東京都各科医会 7月7日（月）19:30～東京都医師会館 2階

3) 東京産科婦人科学会との懇談会 7月29日（火）19:00～

事務局・Zoomハイブリット開催

記録：岩田みさ子

進行：対馬ルリ子

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中井 章人

川嶋 一成

令和7年度第5回 理事会議事録

日時：令和7年8月6日（水）19:00～20:05

場所：銀座アスター お茶の水賓館

（〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-3 新お茶の水ビル21F）

理事定数：19名（定足数11名）

出席理事：松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・兵藤・中野

前村・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監事：中井監事

オブザーバー：倉島議長・松峯副議長・荘顧問・中林顧問

I. 会長挨拶

- 1) 母子保健部は松本会長、谷垣副会長、林担当理事、佐村副担当理事で意思疎通を図りながら都の無痛分娩助成研修の遂行をお願いします。
- 2) 医業対策部は谷垣副会長、石田担当理事、坂田副担当理事、中野副担当理事、堀担当理事、意思疎通を図りながら諸策の検討をしてください。
 - ①がん対策部と協力し HPV ワクチン接種率の向上を目指す。特に高校1年生の接種勧奨。
 - ②母子保健部と協力して NIPT を受ける場合には認定施設での受検を勧める件。
 - ③母子保健部と協力して RSV ワクチン母体接種を進める件。
 - ④同様に新生児スクリーニング検査について会員のリテラシー向上を図ること。これについては兵藤理事の協力もお願いします。
 - ⑤ LGBTQ+ 多様な性自認の問題は特に堀理事が関心を持っておられますが女性ヘルスケア部、学校保健部とも協力し研究し会員からの相談に対応できるように検討してください。
 - ⑥ DX を利用した診療モデルや医会活動モデルを検討し臨床研究会で講演を学術部と考える。
- 3) 学術部は松本会長、武知副会長、佐村担当理事で意思疎通を図りながら、広報部、母体保護部、母子保健部、社会保険部、がん対策部などと連絡を持ちつつ臨床研究会などの企画運営をお願いします。臨床研究会には DX を利用した産婦人科診療モデルや LGBTQ+ のような多様な性自認の方に対応する診療モデルを提案するような講演も組み込んでゆくことも考えてください。

また会報、TAOG ニュース、HP などを通じ会員への学術的な周知努力を継続的に行っていただきたい。
- 4) 女性ヘルスケア部は対馬副会長、塚田担当理事、林副担当理事、長岡副担当理事、谷垣副会長で連携を図りプレコンセプションケアなどをはじめとし、学校保健部とも協力してあらゆる年齢層でヘルスリテラシーの普及に努めます。
- 5) 松本会長と副会長（谷垣副会長、対馬副会長、武知副会長）より綿密な情報共有と意思疎通を図ってゆきます。
- 6) 東京都医師会尾崎会長の所信表明では重点医療政策として7項目挙げられたが、その中に「少子化の中で、しっかり女性と子供の安心安全を守る。」とし、多職種連携による母と子のメンタルサポートの推進とあった。若い女性を子宮頸がんから守るため、HPV ワクチン接種を積極的に勧奨。子供の将来を守るための必要なワクチン接種と、将来の自分を守るためのリテラシーを身に着ける健康教育のより一層の充実と推進が大切である。

この問題重点項目として本会でも強く推し進めていく所存である。

II. 令和7年度第4回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。7名入会、4名退会

承認

2. 第2回ブロック代表者会及び会長協議会 日程等について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 高校1年生へのHPVワクチン接種勧奨について
表記に関し資料を基に協議。 承認
4. 社会福祉法人いのちの電話 パンフレットのTAOGニュース同梱について
表記に関し資料を基に協議。 承認
5. その他：なし

IV. 報告事項

【総務】

1. 東京産科婦人科学会との懇談会（7/29）報告

【学術】

2. 第314回東京産婦人科医会臨床研究会 開催案内

【母体保護】

3. 母体保護部は人工妊娠中絶報告書のDX化の進捗状況の報告

【母子保健】

4. 令和7年～8年度 委員会 委員について

【医業対策】

5. 令和7年度第一回医業対策委員会開催報告（石田理事）

【医療安全】

6. 偶発事例月間報告
岩田理事

【がん対策】

7. レーザーウィーク in Tokyo 2025（東京産婦人科医会共催）について

8. その他

- 1) 第1回妊産婦メンタルヘルスケア対策検討会（7/29）報告（岩田理事）
2) 日本女性財団主催の第4回東京プラットフォームについて（坂田理事）

9. 8月開催委員会等日程

- 1) 無痛分娩に関する保健医療局との意見交換会 8月5日（火）18：30～Zoom開催
2) 無痛分娩事業 ベーシックコース 杏林大学 8月30日（土）14：00～18：00
3) 無痛分娩事業 硬膜外鎮痛急変対応コース（スタッフ向け）杏林大学
8月31日（日）9：00～16：45
4) 献金委員会 書面開催

記録：中野 義宏
進行：武知 公博
理事会議長：松本 和紀
議事録署名：中井 章人
川嶋 一成

令和7年度第6回 議事録

日時：令和7年9月3日（水）18：30～20：15

場所：Zoomによる通信会議

理事定数：19名（定足数11名）

出席理事：松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・兵藤・中野
前村・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監事：中井 川嶋 各監事

オブザーバー：倉島議長

I. 会長挨拶

1. 東京産婦人科医会は、15部会があり、やるべきことは多々ある
 - ・ 学術部の臨床研究会
 - ・ HPVワクチンの男子の接種について
 - ・ 新生児スクリーニング等、全て広報部との連携が必要でありニュース・ホームページ強化をしていきたい。
2. 中絶実施報告書のDX化について
メフィーゴパックもDX化が進んでいるため、中絶報告のDX化と並行して進めていきたい。

II. 令和7年度第5回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 母と子のメンタルヘルスフォーラム収支報告
表記に関し資料を基に協議。 継続審議
2. 会員入退会について
表記に関し資料を基に協議。入会7名 退会7名 承認
3. 第21回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会 後援依頼
表記に関し資料を基に協議。 承認
4. 東京都母子保健運営協議会委員の推薦について
表記に関し資料を基に協議し、谷垣副会長を推薦する事が決議された 承認
5. 令和7年度東京都麻しん・風しん対策の推薦依頼について
表記に関し資料を基に協議し、谷垣副会長を推薦する事が決議された 承認

【母体保護】

6. Medical Abortion Web Seminar in 東京 共催依頼
表記に関し資料を基に協議した結果、共催となると主催と同等と見なされる可能性があるという意見が上がり後援にて承認 承認

IV. 報告事項

【総務】

1. RSVワクチン母体接種勧奨状況報告
2. HPVワクチン接種勧奨状況報告（坂田理事）

【学術】

3. 第314回臨床研究会について

【広報】

4. 会誌、ニュースの発刊について
5. ホームページの活用について

【母体保護】

- 6. 中絶報告書のDX化について 進捗報告
- 7. 母体保護委員会の委員について

【母子保健】

- 8. 無痛分娩の研修会実施状況報告
- 9. ①東京都産科救急対応向上事業（J-CIMELS ベーシックコース）
②新生児救命研修事業（NCPR）

【医業対策】

- 10. 東京都不妊検査等助成事業の不正利用について

【医療安全】

- 11. 偶発事例月間報告

【がん対策】

- 12. 令和7年度公費婦人科がん検診実施状況調査のお願い

【学校保健】

- 13. 令和7年度第一回委員会 開催報告

【女性ヘルスケア】

- 14. 令和7年度性犯罪・性暴力被害者支援のための医療従事者向け研修 報告
- 15. 女性ヘルスケア委員会の委員について
- 16. 9月開催委員会日程
 - 1) 指定医師研修会 東京都医師会 2F 9月13日（土）14：00～17：30
 - 2) 無痛分娩事業 ベーシックコース 日本医科大学多摩永山病院
9月21日（日）9：00～13：00
 - 3) 無痛分娩事業 硬膜外急変対応コース 日本医科大学多摩永山病院
9月21日（日）13：45～16：45
 - 4) 第314回 臨床研究会 リファレンス西新宿5F 9月27日（土）14：00～17：30

記録：前村 俊満
進行：谷垣 伸治
理事会議長：松本 和紀
議事録署名：中井 章人
川嶋 一成

令和7年度第7回 議事録

日 時：令和7年10月1日（水）18：30～20：00

場 所：事務局会議室とZoomによる通信会議

理事定数：19名（定足数11名）

出席理事：松本会長、谷垣・対馬各副会長、中林・坂田・里見・兵藤・中野・林・前村
石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監 事：中井 川嶋 各監事

オブザーバー：倉島議長

I. 会長挨拶

本日もたくさん議題がありますのでよろしく願いいたします。

II. 令和7年第7回理事会 議事録確認

承認

III. 協議事項

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。新入会5名、退会3名。

承認

2. 令和8年度 各部事業計画案

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 令和7年度第2回ブロック代表者会・会長協議会（1/18）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

4. 理事の研究会の参加費に関する内規について

臨床研究会等での役割担当者には参加費を支給、それ以外は自己負担とする方針
交通費の支給範囲（都県ごとの扱い）も正式に内規化する

承認

承認

IV. 報告事項

【会計】

1. 令和7年度（4月～9月）会費納入状況について

2. 理事会・委員会の交通費等の支払（口座振込）について

【学術】

3. 第314回東京産婦人科医会臨床研究会について

4. 第315回東京産婦人科医会臨床研究会について

【広報】

5. TAOG ニュース 10月号進捗報告

【母体保護】

6. 令和7年度第1回母体保護法指定医師研修会（9/13）開催報告

【母子保健】

7. 令和7年度産科救急対応向上事業と新生児救命研修事業について

8. 無痛分娩事業進捗報告

【医業対策】

9. 令和7年度児童虐待対応研修【第3回】開催について

【医療事故】

10. 偶発事例等の月間報告

【学校保健】

11. 日本産科婦人科学会 令和7年度 健康・医療活動応募結果について

【女性ヘルスケア部】

12. 女性ヘルスケア委員増員について

13. その他

1) 令和7年度勤務医懇話会（10月25日開催）について（水主川理事）

2) 令和7年度第一回がん対策委員会の開催報告（坂本理事）

3) ヤーズフレックス処方に対する、薬剤師の不適切な対応について（塚田理事）

今後、臨床研究会などで薬剤師の対応についての講演を考えていく事が報告された

4) メノエイドコンビパッチのOTC化に関して（松本会長）

東京産婦人科医会は反対する旨説明があった

14. 10月開催委員会日程 以下の予定の報告

- 1) 東京都各科医会協議会幹事会 10月6日(月) 19:30～ 東京都医師会館 5階
- 2) 関東ブロック協議会・社保協議会 10月19日(日) ライトキューブ 宇都宮
 - ・各都県医会会長会 11:00～12:00
 - ・社保委員会 11:00～12:30
 - ・母子保健委員会 11:00～12:00
 - ・協議会/社保協議会 13:00～16:00 ※16時以降懇親会あり
- 3) 第51回日本産婦人科医会 学術集会 10月25日(土)～26日(日) 横浜ベイホテル東急

記録：佐村 修

進行：対馬ルリ子

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中井 章人

川嶋 一成

令和7年度第8回 議事録

日 時：令和7年11月5日(水) 18:30～20:00

場 所：事務局会議室と Zoom による通信会議

理事定数：20名(定足数11名以上)

出席理事：松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・兵藤・
中野・林・前村・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監 事：中井 監事

オブザーバー：倉島議長 松峯副議長

I. 会長挨拶

日本産婦人科医会としては分娩の保険化に反対の意向。自費診療の堅持。産婦の負担のないように努力する。という方針の確認。

II. 令和7年度第8回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会4名 退会3名

承認

2. 令和8年度 行事予定案について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 令和8年度各部事業計画について(資料3)

表記に関し資料を基に協議。

承認

4. 令和7年度第2回ブロック代表者会・会長協議会(1/18)について

表記に関し資料を基に協議。

承認

5. 令和7年度性犯罪・性暴力被害者支援のための医療従事者向け研修 後援依頼

- 表記に関し資料を基に協議。承認
6. 婦人科がん地域連携セミナー～最新治療による地域医療の均てん化～ 後援依頼
表記に関し資料を基に協議。承認
7. 年末年始本会事務局休み中の緊急連絡先について
表記に関し資料を基に協議

IV. 報告事項

【総務】

1. 母と子のメンタルヘルスフォーラム 特別補助金について

【会計】

2. 令和7年度会費未納者（10月31日現在）について

【広報】

3. TOAG ニュース1月号進捗状況報告

【母子保健】

4. 産科救急事業 進捗報告
5. NCPR 事業 進捗報告
6. 無痛分娩事業 進捗報告

【医業対策】

7. ブライダルチェックについて
8. JISART について続報
9. アンケート調査について
・無痛分娩の実施施設数など、緊急避妊薬の薬局での販売に関するアンケート調査を行う予定
であることが報告された

【病院】

10. 日本産婦人科医会 令和7年度勤務医懇話会報告

【医療安全】

11. 偶発事例報告

【がん対策】

12. 令和7年度第1回がん対策委員会

【献金】

13. 献金委員会（10/10）報告
14. おぎゃー献金情報交換会（2026/1/18）について

【学校保険】

15. 性教育講習会（11/9）について

【ART】

16. 不妊治療 ART 実施施設一覧について
17. その他

- 1) 母体保護指定医師研修会のオンライン化について（中野理事）
母体保護指定医師研修会のオンライン化を目指していたが、美容クリニックのような中絶専門のような施設があり、当面対面での開催とする事が報告された。
- 2) 第315回の臨床研究会について（佐村理事）
- 3) 死産証書と屍胎検案書の違いについての相談について（松本会長）
死産証書と屍胎検案書の違いについて東京産婦人科医会に質問があった事が共有された。
日本産婦人科医会にも度々質問があり、AIでの対応を考慮している事が報告された。

- 4) 日本女性財団主催 東京リアルプラットフォームの開催について (坂田理事)
18. 11月開催委員会日程
- 1) 11月9日 性教育講習会
 - 2) 11月10日 社保・国保審査委員協議会
 - 3) 11月16日 無痛分娩事業 8、9回
 - 4) 11月18日 第2回学術委員会
 - 5) 11月22日 関プロ幹事会・広報委員会
 - 6) 11月29日 関プロ各都県医会会長会

記録：堀 量博
司会：武知 公博
理事会議長：松本 和紀
議事録署名：中井 章人
川嶋 一成

令和7年度第9回 議事録

日時：令和7年12月3日(水) 19:00～20:10

場所：明治記念館1階 鶴亀

定数理事：19名

出席理事：松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・中野
林・前村・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監事：中井 監事

I. 会長挨拶

特別会員の推薦予定者の提案があった。また高額なおぎゃー献金の受領があったことが提示された。日本産婦人科医会としては分娩の保険化に反対の意向であるが、関係者の意見を集約し調整する。

II. 令和7年度第8回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。新入会5名、退会1名

承認

2. 日産婦医会名誉会員・特別会員候補者の推薦について (資料2)

表記に関し協議、中林正雄先生を特別会員として推薦する事が承認された

3. 令和7年度第2回ブロック代表者会・会長協議会 次第確認

表記に関し資料を基に協議。

4. 令和9年度予算に対する東京都各科医会協議会からの要望書について

表記に関し資料を基に協議。

【学術】

5. 生まれた瞬間から赤ちゃんを守る RS ウイルス感染症予防セミナー共催依頼

- 表記に関し資料を基に協議。 承認
6. 女性のためのヘルスケアセミナー 後援依頼
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【母子保健】**
7. 「無痛分娩補助金導入への影響」のアンケートについて
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【医業対策】**
8. 緊急避妊薬 OTC 化に関するアンケート調査
表記に関し資料を基に協議。 承認
9. 不妊助成制度の適正使用に向けて都の福祉局へ提案
表記に関し資料を基に協議し、東京都への提案が承認された。 承認
10. その他
年賀状について資料を基に協議。 承認

IV. 報告事項

【会計】

1. 予算対比正味財産増減計画書（令和7年4月1日から令和7年10月31日）について

【学術】

2. 第315回臨床研究会について

【医業対策】

3. 令和7年度第8回の理事会での偶発事故例報告 続報

【医療安全】

4. 偶発事例月間報告

【がん対策】

5. 子宮頸がんの根絶に向けて

【学校保健】

6. 令和7年度 性教育講習会（11/9）開催報告
7. 東京都医師会学校保健学校医委員会（11/20）報告

【女性ヘルスケア】

8. 令和7年度性犯罪・性暴力被害者支援のための医療従事者向け研修 開催報告
9. 12月・1月開催委員会日程
- | | | |
|---------------------------|----------------|-------------|
| 1) 第1回女性ヘルスケア部委員会 | 12月9日（火）18:30～ | Zoom 開催 |
| 2) 第2回関プロ広報委員会 | 12月13日（土）16:00 | TKP 東京駅前 |
| 3) 無痛分娩事業 硬膜外鎮痛急変コース | 12月14日（日）AM/PM | 慈恵医科大学 |
| 4) 無痛分娩事業 硬膜外鎮痛急変コース | 1月10日（土）AM/PM | J-CIMELS 本部 |
| 5) 無痛分娩事業 硬膜外鎮痛急変コース | 1月11日（日）AM/PM | 昭和医科大学 |
| 6) 令和8年度予算編成会議 | 1月14日（水）18:30～ | Web/ 事務局 |
| 7) 令和7年度第2回ブロック代表者及び会長協議会 | 1月18日（日）16:00 | 砂防会館 |

記録：林 昌子
進行：谷垣 伸治
理事会議長：松本 和紀
議事録署名：中井 章人
川嶋 一成

令和7年度第10回 議事録

日 時：令和8年1月7日（水）18：30～20：30

場 所：Zoomによる通信会議

理事定数：19名（定足数11名以上）

出席者：松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・兵藤・中野
前村・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監 事：中井 川嶋 各監事

I. 会長挨拶

皆様、あけましておめでとうございます。

東京都は東京産婦人科医会を信頼してくださって依頼や相談がある。東京福祉局や保険医療局など、我々の意見を尊重して、聞いていただいているため、そういった仕事も増えている。

よろしくお願ひしたい。

分娩について。日本産婦人科医会の石渡会長の講演をホームページに掲載した。保険化、無料・無償化、そして見える化、集約化などそろそろ決まってくるだろう。次から次へと問題があるが、皆さん力を合わせてよろしくお願ひしたい。

II. 令和7年度第9回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】（中林理事）

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議 入会者なし、退会者5名

承認

2. 令和7年度第2回ブロック代表者会・会長協議会について（1/18）について

表記に関し資料を基に協議

承認

3. 令和9年度東京都医師会への予算要望書について

表記に関し資料を基に協議

継続審議

4. 部会の構成について

表記に関し協議

継続審議

5. ご退任時の感謝授与等の検討（松本会長）

表記に関し協議

承認

【総務・会計】

5. 令和8年度各部事業計画案と事業予算案について

表記に関し資料を基に協議

継続審議

6. MA コンベンションコンサルティングへの委託費改訂について

表記に関し協議

承認

【学術】

7. バイエル薬品株式会社からの共催依頼について

表記に関し資料を基に協議 共催

承認

【広報】

8. RS ウィルスワクチンパンフレット HP 掲載について

表記に関し資料を基に協議

承認

【母子保健】

9. 無痛分娩に関するアンケートについて
表記に関し資料を基に協議 承認

【医業対策】

10. 緊急避妊薬 OTC 化について
表記に関し資料を基に協議し、令和7年度第2回第2回ブロック代表者会・会長協議会の報告
事項として取り扱う事が決定された 承認

【献金部】

11. おぎゃー献金への多額寄付 表彰について
表記に関し資料を基に協議 承認

【女性ヘルスケア部】

12. プレコンセプションケア講演会の講師派遣案内 HP 掲載について
表記に関し資料を基に協議 承認

IV. 報告事項

【総務】

1. 会費減免者の申請について（2026年度会費減免者一覧）

【会計】

2. 会費の納入状況について※12月末締め

【母子保健】

3. 無痛分娩事業 開催状況報告
4. NCPR 事業 開催状況報告
5. 産科救急向上事業 開催状況報告

【医療安全】

6. 偶発事例月間報告

【献金】

7. おぎゃまします 施設訪問報告

【ART】

8. 東京都福祉局 令和8年度事業説明について

【女性ヘルスケア部】

9. 令和7年度第1回委員会開催報告
10. その他

(堀理事)

- 1) 継続審議中の NIPT の認可施設での受検について

港区において、母子手帳配布窓口を受検勧奨のチラシを置く事が許可されたことが報告された。港区の NIPT への取組を令和7年度第2回ブロック代表者会・会長協議会にて発表いただくよう依頼する事が決まった。

(石田理事)

- 2) 緊急避妊薬の薬局試験販売導入についてのアンケート結果報告

11. 1月開催委員会日程

- 1) 令和7年度第2回がん対策委員会 1月5日(月) 19:00 事務局/Web
2) 東京都福祉局 令和8年度事業等説明会(ART) 1月6日(火) 17:30 Web
3) 令和7年度第4回広報委員会 1月6日(火) 19:00 Web
4) 令和8年度予算編成会議 1月14日(水) 19:00 事務局/Web

5) 第2回ブロック代表者会・会長協議会 1月18日(日) 16:00 砂防会館

記録：里見 操緒
進行：武知 公博
理事会議長：松本 和紀
議事録署名：中井 章人
川嶋 一成

令和7年度第11回 理事会議事録

日時：令和8年2月4日(水) 19:00～20:55

場所：アルカディア市ヶ谷 5階 赤城

(東京都千代田区九段北4丁目2-25)

理事定数：19名(定足数11名以上)

出席理事：松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・兵藤・中野
林・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監事：中井監事

オブザーバー：倉島議長 松峯副議長

I. 会長挨拶

・事務局の体制変更について報告があった。

・山田正興 名誉会員は東京都医師会 学校保健学校医委員会 委員長をしており、東京産婦人科医会による学校医の派遣について高く評価されている。

RSウイルスワクチン接種は本年4月から定期接種が始まり、医療機関は区や市などと契約する。この契約は内科や小児科も可能であるが、産婦人科は胎児の well-being を確認しながらの接種を行うことが重要である。また、定期接種について知らなかったという人がいないように周知することは責務であり、東京産婦人科医会ホームページにおいても早期周知を開始する。

HPV ワクチンのキャッチアップ接種率が50%程度まで上昇している。副反応が発生した際の最初の受診医療機関は接種した医療機関になるため慎重に対応することが重要である。

緊急避妊薬の薬局などでの販売が今月2日に開始され、東京都医師会と東京都薬剤師会による販売に係る薬局と医療機関の連携体制の構築に関する合意書が届いたため、東京産婦人科医会ホームページに掲載予定である。

産後ケア事業については、事業の内容や日数などに格差があるため、要望書を提出予定である。

II. 令和7年度第10回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会6人、退会6人

承認

2. 令和9年度東京都予算への要望書

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 部会構想について
表記に関し資料を基に協議。 継続審議
- 【会計】**
4. 令和8年度収支予算書（案）について
表記に関し資料を基に協議。 承認
5. 受取負担金について
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【学術】**
6. 「ウイメンズ・ヘルス・アクション 2025 年度活動」後援依頼について
表記に関し資料を基に協議。 承認
7. 日本女性財団国際女性デーチャリティイベント
「愛と希望の翼で世界を変える」後援依頼について
表記に関し資料を基に協議。 承認
8. 公益財団法人母子衛生研究会主催
「マタニティひろばハロー赤ちゃん！」後援依頼について
表記に関し資料を基に協議。 承認
9. 第316回臨床研究会日程について
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【母体保護】**
10. 令和8年度 母体保護法指定医師研修会 日程について
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【母子保健】**
11. 無痛分娩アンケートについて
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【女性ヘルスケア部】**
12. プレコンセプションケア講演会謝金について
表記に関し資料を基に協議。 承認
13. その他
(里見理事)
広報部の広告収入が減少しているため、予算を追加計上したいと説明があり、予算の追加計上
が承認された 承認

IV. 報告事項

【総務】

1. 第2回ブロック代表者会及び会長協議会（1/18）報告

【会計】

2. 令和8年度予算編成会議（1/14）報告

【学術】

3. 第315回臨床研究会について
4. 第51回本会・東京産科婦人科学会合同研修会について

【母子保健】

5. 無痛分娩事業 進捗状況について
6. NCPR 事業 進捗状況について
7. 産科救急事業 進捗状況について

【医業対策】

8. 緊急避妊薬に関する紹介文書について

【医療事故】

9. 偶発事例等月間報告

【学校保健】（担当：長岡理事）

10. 令和8年度学校保健活動について

11. 第2回東京医師会学校保健学校医委員会報告

【女性ヘルスケア】

12. プレコンセプションケア講演会準備進捗状況

13. その他

（石田理事）

東京都・39歳以下対象の健康診査を実施している自治体一覧について

表記に関し資料を基に協議し、実態調査を行う必要がある事が確認された。

出席理事による意見交換では、行政機関との連携は各自治体の状況に応じた連携が重要あることが確認された。

14. 2月開催委員会日程

- 1) 母体保護法指定医師研修会 2月1日（日）14：00～ 東京都医師会 2階 /5階
- 2) 東京都各科医会 2月2日（月）19：30～ 東京都医師会
- 3) 関ブロ幹事会・社保委員会 2月7日（土）16：30～ Zoom 会議
- 4) 無痛分娩事業 / 産科救急事業 2月11日（水・祝）9：00～18：00 杏林大学
- 5) 東京産婦人科医会がん検診対策担当者会議 2月28日（土）15：00～17：00
東京都予防医学協会 別館5階 セミナール

記録：水主川 純

進行：対馬ルリ子

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中井 章人

川嶋 一成

令和7年度第12回 理事会議事録

日時：令和8年3月4日（水）18：30～20：00

場所：事務局 / Zoomによるハイブリット会議

定数理事：20名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、谷垣・対馬・武知各副会長、中林・坂田・佐村・里見・兵藤・中野
林・前村・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳・塚田 各理事

監事：中井・川嶋 各監事

I. 会長挨拶

RSV ワクチン母体接種、HPV ワクチン接種勧奨を今後も強化していく必要がある。

杉並区では、RSV ワクチン母体接種について手上げしている医師の過半数が内科である。胎児の well-being を確認しながら接種を行うことが重要なワクチンのため、谷垣副会長が急遽講演

会を行うことになった。

毎年春休み・夏休みに、特に女子中学生をターゲットにした HPV ワクチン接種キャンペーンを各地区で展開するよう取り組んでいく。

超音波を用いた婦人科検診の「東母方式」導入に向けた検討を進めたいと考えている。

不妊治療の保険適用に関する課題整理と、厚労省への要望につながるアンケート作成を ART 部に依頼。

II. 令和7年度第11回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会1名、退会7名

承認

2. 令和8年度定時総会・第1回ブロック代表者会日程について

表記に関し資料を基に協議。

承認

【会計】

3. 令和8年度収支予算書（案）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

【女性ヘルスケア】

4. プレコンセプションケア講演会に関する趣意書（案）

表記に関し資料を基に協議。

継続審議

【その他】

(中林理事)

5. 部会構成について

表記に関し資料を基に協議。

承認

IV. 報告事項

【総務】

1. 令和7年度事業報告について

2. 東京都医師会への要望について

【会計】

3. 会費の納入状況について

【学術】

4. 第315回臨床研究会 開催報告

5. 第51回東京産婦人科医会・東京産科婦人科学会合同研修会について

【母体保護】

6. 令和7年度第2回母体保護法指定医師 研修会について 参加者からのご意見

講師偏在（特定大学の医師が多い事）や講演内容に関する指摘があり、今後改善する方針が確認された

7. 令和8年度 母体保護法指定医師研修会 予定・講師推薦依頼 報告

【母子保健】

8. 無痛分娩事業 講習会開催報告

9. 新生児蘇生法講習会（NCPR）開催報告

10. 東京都産科救急対応向上事業 開催報告

【医療安全】

11. 偶発事例月間報告
12. 第34回（令和7年度）全国医療安全担当者連絡会 報告
13. 第20回医療事故調査制度研修会 報告

【がん対策】

14. 令和7年度がん検診対策担当者会議（2/28）開催報告

【学校保健】

15. 令和8年度生涯の健康に関する理解促進事業指定校 一覧
16. HPV 予防接種拠点病院整備事業について

【女性ヘルスケア部】

17. 令和7年度【第6回】【第7回】児童虐待対応研修について
18. プレコンセプションケア講演報告（3/1 株式会社ロンド様）
19. その他

（岩田理事）

- 1) 第3回妊産婦メンタルヘルス対策検討会

東京都が妊産婦の診療可能な精神科医療機関検索システムを3月19日に公開予定である事、令和8年度から、産婦健診に都内一律の助成が開始される見込みである事が報告された。

（石田理事）

- 2) 東京都・39歳以下対象の健康診査について

区市町村の39歳以下対象健診について実施状況を調査した。年齢・期間・実施場所・健診内容が自治体ごとに大きく異なり、実際にはほとんど実施されていない状況。医業対策として、婦人科クリニックの参入促進が今後の課題である事が報告された。

20. 3月開催委員会日程

- 1) 第315回東京産婦人科医会臨床研究会 3/1（日）14：00～17：30
於：東京慈恵会医科大学病院 高木2号館 地下1階 南講堂
- 2) 関プロ会長会・役員会 3/7（土）16：00～ Web開催（Zoom）
- 3) 第107回日本産婦人科医会臨時総会 3/15（日）11：00～16：00
於：京王プラザホテル
- 4) 無痛分娩事業／産科救急事業 3/15（日）9：00～18：00
於：日本医科大学多摩永山病院
- 5) 広報部委員会 3/26（木）18：30～ Web開催（Zoom）
- 6) 無痛分娩事業 3/29（日）9：00～17：30 於：昭和医科大学病院
- 7) 病院部勤務医委員会 3/31（火）18：30～ Web開催（Zoom）
- 8) 医業対策部委員会 日程未定

記録：塚田 訓子

進行：武知 公博

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中井 章人

川嶋 一成

3) ブロック代表者会・会長協議会

令和7年度第1回ブロック代表者会及び会長協議会

日時：令和7年6月21日（土）15時～16時15分

会場：海運クラブ2階（東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル）

I. 報告事項

1. 総務部

- 1) 令和6年度事業報告について
- 2) 令和7年度行事予定について
- 3) 各地区会長（支部長）・代議員の人事変更について
- 4) 令和7年度事業計画について
- 5) 東京都医師会への要望書について
- 6) 分娩費用の保険化に対する意見について

2. 会計部

- 1) 令和7年度収支予算について

3. 学術部

- 1) 令和6年度臨床研究会報告

4. 広報部

- 1) 会報誌の送付についてのアンケート結果

5. 母体保護部

- 1) 令和6年度人工妊娠中絶統計・不妊手術統計報告
- 2) 令和6年度プレグランディン腔坐剤使用報告

6. 母子保健部

- 1) 東京都無痛分娩研修事業について
 - ・硬膜外鎮痛急変対応コース 開催案内
 - ・東京都によるサイトビジットの開始について
 - ・「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」に基づく自主点検表改訂

7. 医業対策部

- 1) RSV ワクチン接種状況調査報告について
- 2) 産後ケア助成費調査報告

8. 医療安全部

- 1) 偶発事例等報告

9. がん対策部

- 1) 子宮頸がん検診（対策型検診）の実態調査報告

10. 献金部

- 1) おぎゃー献金献金額報告
- 2) 「おぎゃー同窓会」施設間情報交換会について

11. 学校保健部

- 1) 令和6年度活動報告

12. ART 部

- 1) 不妊治療の保険適用に関する勉強会開催報告

13. その他

- 1) 女性ヘルスケア部創設について

II. 協議事項（事前に提出依頼）

各地区からの要望・連絡事項（事前に提出依頼）

特になし

令和7年度第2回ブロック代表者会及び会長協議会

日時：令和8年1月18日（日）16時～17時45分

会場：砂防会館 別館・B 3階 穂高（東京都千代田区平河町 2-7-4）

I. 報告事項

1. 総務部：庶務報告

- 1) 会員数、令和7年度入会正・準会員・減免会員・物故会員報告
- 2) 令和7年度事業報告
- 3) 令和8年度行事予定

2. 学術部

- 1) 臨床研究会 報告

3. 母体保護部

- 1) 令和7年度プレグランディン膣坐剤報告 提出のお願い
- 2) メフィーゴパックの使用状況報告

4. 母子保健部

- 1) 無痛分娩事業 報告
- 2) NCPR 事業 報告
- 3) 産科救急事業 報告

5. 医業対策部

- 1) 緊急避妊薬 OTC 化へのアンケート結果 報告

6. 医療安全部

- 1) 偶発事例等報告

7. がん対策部

- 1) 公費婦人科がん検診実施状況調査報告
- 2) がん検診担当者会議 開催について

8. 献金部

- 1) おぎやまします（おぎゃー献金助成施設への訪問）報告

9. 学校保健部

- 1) 活動報告

10. 女性ヘルスケア部

- 1) 性暴力性犯罪等被害者支援のための医療従事者研修

II. 協議事項

各地区からの要望・連絡事項（事前に提出依頼）

- ・千代田区：区内の学校での HPV ワクチン接種勧奨運動について

表記に関し資料を基に坂本理事より報告

・港区：NIPT 受検について

表記に関し港区の地区の活動について宮崎地区会長より報告

・豊島区：小学校での茶話会について

表記に関し豊島区の地区での活動について坂田理事より報告

Ⅲ. おぎゃー献金推進イベント

令和6年度に助成を受けた2施設と1大学の施設紹介、研究内容の発表を行った

V. 各部事業報告

定款第4条

- 1) 女性の保険・医療・福祉に関する事業
主に医業対策部、医療安全部、病院部、がん対策部、女性ヘルスケア部が行った
- 2) 母子保健に関する事業
主に母子保健部、学校保健部が行った
- 3) 母体保護法の適正なる運営と実施・啓発に関する事業
主に母体保護部が行った
- 4) 会員の学術研修に関する事業
主に学術部が行った
- 5) 会員の品位向上と福祉に関する事業
主に献金部が行った
- 6) その他本会の目的達成に関する事業
主に総務部、会計部、広報部、社会保険部、ART部が行った

VI. 各部活動報告

《総務部》

担当理事 中林 稔

総務部

担当副会長 谷垣 伸治

担当理事 中林 稔

副担当理事 兵藤 博信

令和7年度事業計画

1. 日本産婦人科医会・日本産科婦人科学会との協調と連携
2. 日本医師会・東京都医師会との関連業務の推進と協力
3. 本会各委員会の円滑な活動への支援
4. 本会各地区の活動への支援
5. 関連諸団体との連携
6. 令和7年度 本会理事の選挙委員会設立
7. 新年度役員名簿作成・挨拶状発送

令和7年度の東京産婦人科医会は、選挙により選出された新旧役員により新たに発足し、松本和紀代表理事が前期に引き続き会長継続となった。

事業計画通り日本産婦人科医会・日本産科婦人科学会との協調と連携、日本医師会・東京都医師会との関係業務の推進と協力を行った。今年度も東京都福祉局・保健医療局ならびに日本産婦人科医会等から届いた通達文は、各地区医会へ通知・案内をし、詳細はホームページにも掲載をした。また、東京都医師会に対して各部署より要望書を提出し、東京都各科医会協議会で報告した。関係諸団体の関東ブロック産婦人科医会に関して、会長会・役員会・幹事会等を行った。

新体制における新たな試みとして、女性ヘルスケア部が増設され、プレコンセプションケアを含めた啓蒙活動に特に力を入れている。

また、今年は東京が主幹となり、第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム in Tokyo を泉ガーデンギャラリーで開催した。

令和7年度 事業報告

1. 定時総会 令和7年 6.21 於 海運クラブ
2. 第1回ブロック代表者会及び会長協議会 令和7年 6.21 於 海運クラブ
第2回ブロック代表者会及び会長協議会 令和8年 1.18 於 砂防会館別館
3. 理事会 12回
令和7年 4.2 5.7 6.4 7.2 8.6 9.3 10.1 11.5 12.3
令和8年 1.7 2.4 3.4
4. 母体保護法指定医師研修会 2回
令和7年 9.13 於 東京都医師会館
令和8年 2.1 於 東京都医師会館
5. 指定医交付会（都医） 6回
令和7年 4.2 6.4 8.6 10.1 12.3
令和8年 2.4
6. 臨床研究会 2回
令和7年 9.27 於 リファレンス西新宿大京ビル貸会議室
令和8年 3.1 於 東京慈恵医学大学病院 高木2号館
7. 東京産婦人科医会・東京産科婦人科学会合同研修会 2回
令和7年 6.7 12.6 於 JA 共済ビルカンファレンスホール
8. 社保・国保審査委員協議会 令和7年 11.10 於 銀座アスター お茶の水
9. おぎゃー献金推進イベント 令和8年 1.18 於 砂防会館別館
10. 性教育講習会 令和7年 11.9 於 東京都医師会館
11. 部会・委員会
 - ① 総務 1回
選挙管理委員会 令和7年 5.1
 - ② 会計 2回
令和7年 5.26
令和8年 1.14
 - ③ 学術 2回
令和7年 6.5 11.18 Web開催
 - ④ 広報 5回
令和7年 4.24 6.13 9.9 Web開催
令和8年 1.6 3.26 Web開催
 - ⑤ 母体保護 2回
令和7年 4.28 8.18 Web開催
 - ⑥ 母子保健 20回
(産科救急対応向上事業による講習会)
令和8年 1.11 1.12 於 日本産婦人科医会会議室
2.11 於 杏林大学医学部附属病院会議室
3.8 (午前・午後) 於 慶應義塾大学
3.15 於 日本医科大学多摩永山病院

(NCPR 講習会)	令和8年 1.31 2.8	於 杏林大学医学部附属病院 於 母子愛育会総合母子保健センター愛育病院
(無痛分娩講習会)	令和7年 7.5 (午前・午後) 8.30 8.31 9.21 11.16 12.14	於 東邦大学大森病院 於 杏林大学医学部附属病院 於 日本医科大学多摩永山病院 於 東京慈恵会医科大学附属病院
	令和8年 1.10 2.11 3.15 3.29	於 日本産婦人科医会会議室 於 杏林大学医学部附属病院 於 日本医科大学多摩永山病院 於 昭和医科大学
⑦ 社会保険	1回 令和7年 11.10	於 銀座アスター お茶の水
⑧ 医業対策	2回 令和7年 7.31 令和8年 3.19	Web 開催 Web 開催 ※メール開催のみ
⑨ 医療安全		
⑩ 病院	1回 令和8年 3.31	Web 開催
⑪ がん対策	2回 令和8年 1.5 2.28	Web 開催
⑫ 献金	2回 令和7年 8.4 10.10	書面開催 Web 開催
⑬ 学校保健	2回 令和7年 8.19 令和8年 3.30	Web 開催 Web 開催
⑭ ART		※メール開催のみ
⑮ 女性ヘルスケア	1回 令和7年 12.9	Web 開催
12. TAOG ニュース	4回 4月 7・8月 10月 1月	
13. 東京産婦人科医会・東京産科婦人科学会合同懇談会	令和7年 7.29	ハイブリッド開催
14. 提携諸団体との事業		
① 関東ブロック産婦人科医会協議会・社保協議会	令和7年 10.19	於 ライトキューブ宇都宮
関東ブロック産婦人科医会・関東連合産科婦人科学会共催シンポジウム	令和7年 6.15	於 都市センターホテル
② 東京都各科医会協議会幹事会	3回 令和7年 4.7 10.6 令和8年 2.2	於 東京都医師会館 於 東京都医師会館
総会	令和7年 7.7	於 東京都医師会館
忘年会	令和7年 12.1	於 アルカディア市ヶ谷

令和7年度 会務報告

1. 会員数	1,234名
正会員	1,080名
準会員	1名
賛助会員	2名
減免会員	117名
免除会員	34名 2026.3.31 現在

令和7年度入会正・準会員 (2025.4.1 ~ 2026.3.31)

(千代田区) 雨 田 恵	(世田谷区) 高 橋 雅 也
(中央区) 大 村 伸一郎	(世田谷区) 千代倉 涼 子
(中央区) 洲 河 美 貴	(渋谷区) 関 章 秀
(中央区) 日 野 有 紀	(品川区) 牛 丸 創 士
(中央区) 廣 瀬 宗	(蒲 田) 宮 上 哲
(中央区) 三 木 明 徳	(豊 島 区) 大 井 理 恵
(港 区) 久保田 佳穂里	(豊 島 区) 松 本 幸 代
(港 区) 齋 藤 知 見	(板 橋 区) 矢 部 慎一郎
(港 区) 出 口 智 基	(練 馬 区) 中 本 収
(文京区) 吉 田 隆 之	(練 馬 区) 西 野 枝里菜
(下 谷) 塚 田 貴 史	(西多摩) 楊 賀来慧
(荒川区) 宮 崎 泰 人	(府中市) 小 林 桃 子
(足立区) 今 西 博 治	(北多摩) 池 田 栄里奈
(足立区) 橋 本 誠 司	(南多摩) 黒 田 由 香
(葛飾区) 横 山 展 子	(南多摩) 戸 澤 晃 子
(墨田区) 熊 澤 理 紗	(南多摩) 八 木 修立郎
(墨田区) 藤 野 佐 保	(町田市) 駒 崎 裕 美
(江東区) 樋 田 一 英	(杏林大) 橋 本 志 歩
(江東区) 湊 敬 道	(杏林大) 森 定 徹
(新宿区) 上 原 ゆり子	(慶應大) 藤 井 多久磨
(新宿区) 平 川 絵莉子	(慈恵医大) 伊 藤 由 紀
(杉並区) 植 村 育 子	(昭和大) 中 林 誠
(杉並区) 尾 坂 真	(東女医大) 吉 野 愛
(杉並区) 川 瀬 里衣子	(東 大) 原 田 美由紀
(世田谷区) 小 宮 ひろみ	(東 邦 大) 佐久間 淳 也

以上 50 名

令和7年度減免会員

(港区) 北川 道弘
(港区) 豎山 均
(文京区) 杉本 充弘
(小石川) 是澤 光彦
(足立区) 江 素瑛
(足立区) 小金井 利信
(足立区) 本田 利江
(足立区) 横川 智之
(葛飾区) 遠武 孝育
(江戸川区) 岩本 絹子
(新宿区) 日原 弘
(新宿区) 箕浦 茂樹
(世田谷区) 依田 和彦
(玉川) 久松 和寛

(杉並区) 多賀 理吉
(杉並区) 内藤 正和
(品川区) 角 毅一郎
(荏原) 木村 武彦
(大森) 小林 浩和
(北区) 倉島 富代
(板橋区) 大橋 浩文
(練馬区) 扇内 美恵
(西多摩) 鈴木 俊夫
(西多摩) 森田 和雄
(東久留米市) 武谷 雄二
(西東京市) 湯川 澄江
(慈恵医大) 神谷 直樹

以上 27 名

2. 物故会員 (敬称略) (2025.4.1 ~ 2026.3.31)

(神田) 木村 好秀
(目黒区) 田中 哲
(目黒区) 安田 貢
(世田谷区) 木下 勝之
(新宿区) 秋葉 幸良

(品川区) 神保 利春
(北区) 小室 陽一
(練馬区) 久保田 繁
(西多摩) 田中 逸人

以上 9 名

《会計部》

担当理事 坂田 優

会計部

担当副会長 武知 公博

担当理事 坂田 優

副担当理事 里見 操緒

事業計画

1. 予算書の作成・決算書の作成
2. 事業計画に則った適切な財産の運用と可能な限りの経費の節約
3. 法人会計基準（平成20年度会計基準）に準拠した会計処理を行う

上記事業を円滑に運営するため、下記の会を開催した

1. 令和6年度会計監査会（令和7年5月26日）
ハイブリッド開催
出席者（10名）：中林正雄監事、中井章人監事、
松本和紀会長、莊隆一郎副会長、
対馬ルリ子副会長、
中林豊副会長、中林稔理事、
里見操緒理事、坂田優理事、
森下幸也税理士

2. 令和7年度予算編成会議（令和8年1月14日）
ハイブリッド開催
出席者（7名）：松本和紀会長、武知公博副会長、
谷垣伸治副会長、
対馬ルリ子副会長、中林稔理事、
里見操緒理事、坂田優理事

定款第51条に基づき、令和7年5月26日に会計監査会を開催し、監事2名により令和6年度決算報告を監査。令和7年6月4日の理事会に報告・承認を受け、6月21日の総会で承認を受けた。

貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、及びその付属明細書を示した。

公益目的事業会計収支は4,409,027円の赤字、収益事業等会計収支は、2,393,423円の黒字、法人会計収支は8,245,926円の黒字で、正味財産期末残高91,895,012円であった。

定款第50条に基づき、令和8年度の予算書を作成した。

令和8年1月14日に予算編成会議を開催。経常収益計74,290,000円、経常費用計71,943,790円の予算を作成し、令和8年3月4日の理事会で承認された。

貸借対照表

令和8年 3月31日現在

一般社団法人 東京産婦人科医会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	67,705,554	81,785,567	△ 14,080,013
未収会費	1,280,000	680,000	600,000
未収金	35,893,078	7,551,277	28,341,801
前払費用	0	2,029,165	△ 2,029,165
仮払金	69,000	59,375	9,625
流動資産合計	104,947,632	92,105,384	12,842,248
2. 固定資産			
什器備品	1	1	0
ソフトウェア	3,841,824	5,431,544	△ 1,589,720
電話加入権	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	3,871,825	5,461,545	△ 1,589,720
固定資産合計	3,871,825	5,461,545	△ 1,589,720
資産合計	108,819,457	97,566,929	11,252,528
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払費用	1,267,925	1,661,117	△ 393,192
未払金	123,000	1,140,000	△ 1,017,000
前受金	121,000	264,000	△ 143,000
前受会費	947,000	1,093,000	△ 146,000
預り金	1,211,823	925,000	286,823
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,172,000	518,800	653,200
流動負債合計	4,912,748	5,671,917	△ 759,169
負債合計	4,912,748	5,671,917	△ 759,169
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	103,906,709	91,895,012	12,011,697
正味財産合計	103,906,709	91,895,012	12,011,697
負債及び正味財産合計	108,819,457	97,566,929	11,252,528

正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人 東京産婦人科医会

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	前年度	増減
	一般事業	おぎゃー献金	公益小計	共益事業	管理費			
I 一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取会費	0	0	0	4,442,000	18,198,000	22,640,000	23,180,000	△ 540,000
受取入会金	0	0	0	0	510,000	510,000	530,000	△ 20,000
受取会費	0	0	0	4,442,000	17,688,000	22,130,000	22,650,000	△ 520,000
受取負担金	6,960,000	0	6,960,000	0	0	6,960,000	6,526,000	434,000
受取負担金(東京都予防医学協会)	6,960,000	0	6,960,000	0	0	6,960,000	6,526,000	434,000
事業収益	36,479,322	0	36,479,322	0	0	36,479,322	7,181,214	29,298,108
指定医師研修会事業	1,121,651	0	1,121,651	0	0	1,121,651	995,804	125,847
母体救命・NCPR研修会事業	6,185,410	0	6,185,410	0	0	6,185,410	6,185,410	0
無痛分娩研修事業	29,172,261	0	29,172,261	0	0	29,172,261	0	29,172,261
受取補助金等	1,550,000	868,720	2,418,720	0	1,086,360	3,505,080	3,499,462	5,618
東京都医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	0	0	1,300,000	1,300,000	0
日本産婦人科医会助成金	250,000	0	250,000	0	1,086,360	1,336,360	1,286,160	50,200
おぎゃー献金補助金	0	868,720	868,720	0	0	868,720	913,302	△ 44,582
雑収益	11,699,024	0	11,699,024	935,000	74,870	12,708,894	6,815,087	5,893,807
受取利息	38,121	0	38,121	0	74,870	112,991	23,520	89,471
広告収入	0	0	0	935,000	0	935,000	2,288,000	△ 1,353,000
その他収入	11,660,903	0	11,660,903	0	0	11,660,903	4,503,567	7,157,336
経常収益計	56,688,346	868,720	57,557,066	5,377,000	19,359,230	82,293,296	47,201,763	35,091,533
(2) 経常費用								
事業費	52,754,006	138,914	52,892,920	3,899,689		56,792,609	26,015,820	30,776,789
総務部委員会費	372,007	0	372,007	0		372,007	551,749	△ 179,742
会計部委員会費	81,308	0	81,308	0		81,308	70,220	11,088
学術部委員会費	12,017,874	0	12,017,874	0		12,017,874	1,767,319	10,250,555
広報部委員会費	0	0	0	3,299,689		3,299,689	3,128,077	171,612
母体保護部委員会費	1,317,852	0	1,317,852	0		1,317,852	3,648,751	△ 2,330,899
母子保健部委員会費	35,391,078	0	35,391,078	0		35,391,078	5,459,518	29,931,560
社会保険部委員会費	338,000	0	338,000	0		338,000	278,402	59,598
医業対策部委員会費	45,000	0	45,000	0		45,000	58,368	△ 13,368
医療事故対策部委員会費	0	0	0	0		0	141,627	△ 141,627
病院部委員会費	36,000	0	36,000	0		36,000	39,000	△ 3,000
癌対策部委員会費	230,744	0	230,744	0		230,744	315,865	△ 85,121
献金部委員会費	0	138,914	138,914	0		138,914	379,702	△ 240,788
学校保健部委員会費	285,321	0	285,321	0		285,321	381,710	△ 96,389
ART部委員会費	12,000	0	12,000	0		12,000	181,512	△ 169,512
女性ヘルスケア部委員会費	96,822	0	96,822	0		96,822	0	96,822
委託費	2,530,000	0	2,530,000	600,000		3,130,000	9,614,000	△ 6,484,000
管理費					13,418,990	13,418,990	14,955,621	△ 1,536,631
総会・懇親会費					921,874	921,874	1,072,431	△ 150,557
理事会会議費					1,681,974	1,681,974	1,422,161	259,813
ブロック代表者会・会長会費					1,396,325	1,396,325	1,267,191	129,134
選挙管理関連費					44,962	44,962	40,000	4,962
関東ブロック等関係諸団体会議費					818,426	818,426	1,307,554	△ 489,128
旅費交通費					29,480	29,480	36,040	△ 6,560
通信運搬費					414,449	414,449	327,802	86,647
減価償却費					1,589,720	1,589,720	1,589,720	0
消耗品費					1,523,784	1,523,784	953,978	569,806
印刷製本費					276,862	276,862	675,499	△ 398,637
賃借料(倉庫使用料)					35,167	35,167	38,322	△ 3,155
諸謝金					462,000	462,000	522,200	△ 60,200
支払手数料					261,762	261,762	93,588	168,174
渉外費					37,800	37,800	37,800	0
慶弔費					29,800	29,800	120,000	△ 90,200
諸会費					1,785,580	1,785,580	1,800,960	△ 15,380
租税公課					1,237,900	1,237,900	588,050	649,850

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	前年度	増減
	一般事業	おぎゃー献金	公益小計	共益事業	管理費			
委託費					820,000	820,000	3,036,000	△ 2,216,000
支払助成金					24,000	24,000	22,200	1,800
雑費					27,125	27,125	4,125	23,000
経常費用計	52,754,006	138,914	52,892,920	3,899,689	13,418,990	70,211,599	40,971,441	29,240,158
評価損益等調整前当期経常増減額	3,934,340	729,806	4,664,146	1,477,311	5,940,240	12,081,697	6,230,322	5,851,375
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	3,934,340	729,806	4,664,146	1,477,311	5,940,240	12,081,697	6,230,322	5,851,375
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,934,340	729,806	4,664,146	1,477,311	5,940,240	12,081,697	6,230,322	5,851,375
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	3,934,340	729,806	4,664,146	1,407,311	5,940,240	12,011,697	6,160,322	5,851,375
一般正味財産期首残高	△ 48,190,909	2,950,607	△ 45,240,302	17,002,749	120,132,565	91,895,012	85,734,690	6,160,322
一般正味財産期末残高	△ 44,256,569	3,680,413	△ 40,576,156	18,410,060	126,072,805	103,906,709	91,895,012	12,011,697
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 44,256,569	3,680,413	△ 40,576,156	18,410,060	126,072,805	103,906,709	91,895,012	12,011,697

附属明細書

- 1.基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおり。
- 2.引当金の明細
該当なし。

《学術部》

担当理事 佐村 修

学術部

担当副会長 武知 公博

担当理事 佐村 修

学術研修委員

委員長 塩津 英美

委員 吉田 正平

委員 尾崎さおり

委員 渡邊 昇一

委員 冬城 高久

委員 佐藤奈加子

委員 藤川 浩

委員 平尾 薫丸

委員 関沢 明彦

委員 熊澤 恵一

令和7年度の学術部の定例事業として、第314回・第315回臨床研究会、第49回・第50回合同研修会を会場開催しました。臨床研究会の講演内容の計画立案は学術部・学術研修委員会が担当し、合同研修会では各担当ブロックが行っています。

第314回臨床研究会では「女性泌尿器診療の最近の話題」と「小児・AYA世代がん患者等の妊孕性温存」と「ポストコロナの感染症抗菌薬耐性とワクチン忌避を中心に」という3つのテーマの講演を行いました。3つの演題はどれも興味深いものであり、演題1では女性泌尿器科診療の最近の話題として主に骨盤底障害とGSM（閉経関連尿路性器症候群）について講演されました。演題2では小児・AYA世代のがん治療における妊孕性温存療法の重要性が増していること述べられ、演題3では20世紀後半以降、感染症の多くは抗微生物薬で容易にコントロールできると誤解されていたが、医学全体の中で感染症診療・研究の重要性が広く再認識されたのは2019年に始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックからであることをお話されました。

第315回臨床研究会では、「婦人科がん薬物療法における最新の話」と「女性のメンタルヘルス：概念の変遷と医療倫理」と「保険コーナー」という3つのテーマの講演を行いました。演題1では、婦人科がん領域における薬物療法についてその歴史から

抗体薬物複合体（ADC）などの最新の治療についての講演でした。演題2では女性のメンタルヘルスについての講演でありました。メンタルヘルスは本人の健康問題だけでなく、社会の中での会社の健康経営にも大きく影響する問題として近年非常に重要視されている状況です。演題3では診療報酬の改定について詳細な解説が行われました。

合同研修会では、第49回と第50回は城北ブロックから、それぞれ研修会に特別講演として演題を頂きました。

今後とも学術部は会員の先生方のご期待に沿えるような講演会の開催に、より一層努力する所存です。なお、すべての講演において日本専門医機構の単位取得が可能です。昨今、多くの講演会がWeb配信され、その利便性は否定できません。しかし対面での講演会で演者の先生の息遣いを感じ、緊張感を持った質疑応答がされる利点も代えがたいものがあると考えています。東京産科婦人科学会例会でもWeb形式から会場開催に舵を切っています。より多くの先生方に会場まで足を運んでいただけたら幸甚に存じます。

1. 令和7年度事業計画

1) 臨床研究会の開催（年2回）

第314回臨床研究会（9月開催）

3演題中1演題を医業対策部と共催

第315回臨床研究会（3月開催）

3演題中1演題をがん対策部と共催、

1演題を保険コーナーとし社会保険部と共催

2) 日本産科婦人科学会・日本専門医機構専門医認定医生涯教育

3) 本会・東京産科婦人科学会合同研修会の開催（年2回各ブロックが順次担当）

2. 令和7年度学術部・学術研修委員会合同会議

第1回 日時：令和7年6月5日（木）Zoomによる通信会議

第2回 日時：令和7年11月18日（月）Zoomによる通信会議

3. 臨床研究会・学会との合同研修会

- 1) 第413回東京産科婦人科学会例会並びに第49回東京産婦人科医会との合同研修会
医会担当：城北ブロック

学会担当：東京慈恵会医科大学

日 時：令和7年6月7日（土）

会 場：JA 共済ビル

【特別講演】働く女性の月経困難症・月経前
症候群・更年期障害

東京科学大学大学院医歯学総合研究科 茨城
県地域産科婦人科学講座 教授 寺内公一

（座長 城北ブロック・ブロック長／須賀田
医院 院長 須賀田元彦）

単 位：日本専門医機構産婦人科領域講習

2) 第314回東京産婦人科医会臨床研究会

日 時：令和7年9月27日（土）

会 場：リファレンス 西新宿大京ビル貸会
議室5階 S501

【演題】

1. 女性泌尿器診療の最近の話題

女性医療クリニック LUNA 泌尿器科 理事長
関口由紀

（座長 東京産婦人科医会 医業対策部 理事
石田友彦）

単 位：日本専門医機構産婦人科領域講習

2. 小児・AYA世代がん患者等の妊孕性温存
東京大学大学院医学系研究科産婦人科学 教授

原田美由紀

（座長 東京産婦人科医会 副会長 武知公博）

単 位：日本専門医機構産婦人科領域講習

3. ポストコロナの感染症 抗菌薬耐性とワ
クチン忌避を中心に

日本大学総合科学研究所 教授 早川智

（座長 東京産婦人科医会 学術部理事 佐村修）

単 位：日本専門医機構共通講習必修講習（感
染対策）

3) 第415回東京産科婦人科学会例会並びに

第50回東京産婦人科医会との合同研修会

医会担当：城北ブロック

学会担当：中央ブロック

日 時：令和7年12月6日（土）

会 場：JA 共済ビル

【特別講演】産婦人科医が担う骨粗鬆症診療
－骨粗鬆症の予防と治療ガイド
ライン 2025年版－

東京科学大学大学院医歯学総合研究科 茨城
県地域産科婦人科学講座 教授 寺内公一

（座長 城北ブロック・ブロック長／須賀田

医院 院長 須賀田元彦）

単 位：日本専門医機構産婦人科領域講習

4) 第315回東京産婦人科医会臨床研究会

日 時：令和8年3月1日（日）

会 場：東京慈恵会医科大学 高木2号館 地
下1階 南講堂

【演題】

1. 婦人科がん薬物療法における最新の話題
東京慈恵会医科大学 産婦人科学講座 講師

西川忠暁

（座長 東京産婦人科医会 がん対策部担当理事
坂本優）

単 位：日本専門医機構産婦人科領域講習

2. 女性のメンタルヘルス：概念の変遷と医
療倫理

広尾レディース 院長 宗田聡

（座長 東京産婦人科医会 学術部 理事 佐村修）

単 位：日本専門医機構共通講習 必修講習

A 医療倫理

3. 保険コーナー

東京産婦人科医会 社会保険部 副担当理事

石田友彦

単 位：日本専門医機構産婦人科領域講習

4. 本会の共催・後援事業（令和7年度）

■女性医療フォーラム

日 時：令和8年2月5日（木）

共 催：バイエル薬品株式会社

会 場：ZoomによるWeb配信

オープニングリマークス

松本和紀（東京産婦人科医会 会長）

座 長 吉村泰典（慶應義塾大学 名誉教授、福
島県立医科大学 副学長）

講 演 「女性の健康を支える：子宮内膜症と
PCOSの新たな視点」

演 者 原田美由紀（東京大学大学院医学系研究
科産婦人科学講座 教授）

単 位 日本専門医機構学術集会参加単位

日本専門医機構 産婦人科領域講習単位

日本産婦人科医会研修参加証単位

■女性のための健康週間 公開講座

日 時：令和8年3月15日（日）

後 援：大塚製薬株式会社

会 場：野村コンファレンスプラザ日本橋

講演：知っておきたい乳がんのこと

Mammaria tsukiji 乳腺専門医 杉山迪子先生

5. 令和8年度臨床研究会ならびに合同研修会の
予定

臨床研究会、合同研修会ともに2回の開催を
予定しています。

1) 臨床研究会

第316回臨床研究会 令和8年9月27日(日)

1 演題をがん対策部と共催

第317回臨床研究会 令和9年3月開催予定

1 演題を保険コーナー 社会保険部と共催

2) 合同研修会

第417回東京産科婦人科学会例会並びに

第51回東京産婦人科医会との合同研修会

医会担当：城東・南ブロック

学会担当：東邦大

日時：令和8年6月6日(土)

会場：JA 共済ビル

【特別講演】早産予防のためにできること～

プレ・インターコンセプション

ケアと妊娠中管理のポイント

昭和医科大学江東豊洲病院 副院長周産期セ

ンター長・産婦人科 教授 大槻克文

第419回東京産婦人科学会例会並びに

第52回合同研修会との合同研修会

医会担当 中央ブロック

学会担当 城南ブロック

日時：令和8年12月5日(土)

会場：JA 共済ビル

《広報部》

担当理事 里見 操緒（ニュース）
兵藤 博信（会誌）

広報部

担当副会長 対馬ルリ子
担当理事 里見 操緒
兵藤 博信
副担当理事 中野 義宏
石田 友彦
委員 中山 摂子
委員 天神 尚子
委員 櫻井 信行
委員 三輪 綾子
委員 並松（小熊）響子

【令和7年度事業計画】

1. 「TAOG ニュース」を原則として年4回発行
2. 東京産婦人科医会会誌を年1回発行
3. 本会広報活動へのインターネット活用と充実化
 - 1) 本会ホームページリニューアル（スマホ対応・サイト整理・SNS対応）
 - 2) 各地区との情報伝達手段方法の検討（非FAX含むデジタル化）
 - 3) 情報誌のデジタル化検討

【令和7年度事業報告】

令和7年も松本会長のもと、事業計画に沿って執り行った。6月に医会は新任理事を迎え理事の再構成があった。今年も4月の第1回委員会以降、通信会議で行った。開始時間も集合するより早く開始でき効率よく勧められた。進行の際は事務局の協力が大変助けられている。

例年通りTAOGニュースの発刊、会誌の発行を中心に委員会を進めた。TAOGニュースは4回発刊した。

本年は7・8月号と会誌58号の発刊が例年より大幅に遅れたが、年内発刊ができた。

令和6年度会誌（第58号）は、特集1を【公募（演題自由）】、特集2を【母と子のメンタルヘルスフォーラム開催報告】とした。特集1は、会員の先生方より日常の診療や最近の話題となるテーマで自由な投稿をお願いし、多様な話題が集まった。特集2は、

令和7年5月10日に行われた母と子のメンタルヘルスフォーラムが当会主催であったため、開催報告の資料を掲載させていただいた。そのため資料準備に時間がかかり会誌のお届けが遅れ会員の皆様にはご迷惑をかけたこととお詫びする次第である。

引き続き会員の皆様に、興味を持っていただけるような内容でお届けできていれば幸いである。

医会新ホームページ（HP）が令和5年3月よりリニューアルされた。セキュリティを安全なものを備え、より素早く情報を提供する役割が果たせるようなHPの運用を目指し、会員が必要な情報の見やすさ、一般の方が知りたい情報も扱えるようなページ構成を考慮した。都の会員が所属する病院リストは、一覧情報は随時更新しており、引き続き募集中である。

今後広報情報関連誌はDX化（ペーパーレス）に向けて準備を進めているが、まだまだ手に取る情報誌のありがたさも必要という意見があり、引き続きニュースと会誌という形で、会員の皆様に迅速にお届けできるよう、作成に取り組む所存である。

【令和7（2025）年度 広報部委員会 開催日程】

第1回 広報部委員会

日 時：令和5年4月24日（木）18：30～20：00

会 場：Zoomによる通信会議

出席者：松本会長、対馬副会長

里見・兵藤・中野・長岡・石田理事

天神委員

第2回 広報部委員会

日 時：令和7年6月13日（金）18：30～20：00

会 場：Zoomによる通信会議

出席者：松本会長、対馬副会長

里見・兵藤・石田・長岡理事

天神・櫻井委員

第3回 広報部委員会

日 時：令和7年9月9日（火）18：30～20：30

会 場：Zoomによる通信会議

出席者：松本会長、対馬副会長

里見・兵藤・中野理事・石田理事

櫻井委員

第4回 広報部委員会

日 時：令和8年1月6日（火） 18：30～20：00

会 場：Zoomによる通信会議

出席者：松本会長、対馬副会長

里見・兵藤・石田・中野理事

天神委員

第5回 広報部委員会

日 時：令和8年3月28日（火） 18：30～20：15

会 場：Zoomによる通信会議

出席者：松本会長、対馬副会長

里見・兵藤・石田・中野理事

天神委員・櫻井委員

《母体保護部》

担当理事 中野 義宏

母体保護部

担当副会長 武知 公博
担当理事 中野 義宏
副担当理事 中林 稔
担当委員 荘 隆一郎
担当委員 川嶋 一成
担当委員 吉田 正平
担当委員 青木 弘明
担当委員 窪 麻由美
担当委員 三輪 綾子
担当委員 三原 賢子

令和7年度事業

1. 母体保護法の適正なる運用と啓発
2. 人工妊娠中絶報告に基づく統計及び分析
3. プレグランディン膈坐剤使用状況の把握
4. 不妊手術の届出の励行
5. 母体保護法指定医師研修会の開催
6. 母体保護法指定医師必携の周知徹底
7. 人工妊娠中絶薬について情報収集に務め、今後の動向を注視する。

平成23年に改定された母体保護法では、医師会という民間団体が法律に基づく資格（指定医）を審査付与することの重みと疑義が投げかけられながら、一般社団法人となった医師会であっても引き続き指定権が維持された。これは各都道府県医師会にとって大変重要で、平成24年に日本医師会内に「母体保護法に関する検討委員会」が設置され、専門医資格との関係性、審査の厳格化、自己研鑽の一環としての研修への参加などにつき議論がなされ、

- 1) 非会員を排除するような基準であってはならないこと
- 2) 指定医に十分な研修を義務化すること

で医師会の指定権を保持し、さらにプロフェッショナルオートノミーをより厳格に発揮して適切な運用をはかるなどを論点とし協議された結果、指定権が保持されている。

令和6年5月14日付により日本医師会からの母体保護法指定医師基準モデルの一部改定をうけ東京都医師会母体保護法指定医師の指定基準の改定が行

われた。出生数および中絶件数の減少や経口中絶薬（メフィーゴパック）が使用可能になったことにより研修期間中の人工妊娠中絶手術症例数の確保が困難となったことを踏まえ、指定医師基準の実地指導の件数を10例以上の人工妊娠中絶手術*又は流産手術の実地指導を受けたものと改定した（その内5例以上の人工妊娠中絶手術を含む。薬物のみによる人工妊娠中絶は症例数に含めない）。

経口中絶薬については徐々に運用実績が積み重なり、無床診療所での運用開始が待たれるところであったが今年度は引き続き有床診療所のみでの運用の継続となった。ただし以下条件付きでの在宅待機の運用が可能となった。当該者の居住地が①当該医療機関に容易に通院可能（当該医療機関を起点として半径16キロメートルの区域内）、②当該医療機関が所在する二次医療圏又は周産期医療圏内——の要件を満たす場合に限り、2剤目投与後の帰宅を許可するとしている。

また令和7年4月1日分より人工妊娠中絶実施報告票の書式が変わり、人工妊娠中絶薬（ミフェプリストン・ミノプロストール製剤又はゲメプロスト製剤）の投与の有無とどちらを使用したかの記載が必要になった。

令和6年3月末に日本産婦人科医会において指定医師必携の改定が行われ経口中絶薬の項目が追記された。経口中絶薬は徐々に普及し東京都では令和8年1月で41施設の登録施設数を数え、月当たりの処方数では平均約90件となっている。

令和7年度母体保護法指定医師研修会報告

令和7年度は下記の通り母体保護法指定医師研修会を2回実施した。

令和7年母体保護法指定医師研修会講師

日時	生命倫理	母体保護法	医療安全
①令和7年9月13日(日) (東京都医師会館)	田口 寿子 (一般財団法人精神医学研究所附属 東京武蔵野病院)	石谷 健 (日本産婦人科 医会)	小林 宏之 (危機管理専門 家・航空評論家)
②令和8年2月1日(日) (東京都医師会館)	中村 靖 (FMC 東京クリ ニック)	佐藤 雄一 (産科婦人科館 出張佐藤病院)	入駒 慎吾 (株式会社 LA Solutions)

各参加者数は

- ①第1回研修会（R7/9/13） 参加者 199名
- ②第2回研修会（R8/2/1） 参加者 237名

令和8年度は第1回を5月10日（日）、第2回を9月5日（土）に開催予定である。

経口中絶薬は無償診療所への拡大を踏まえ現在行われている突合作業のデジタルノルディックファーマ社（旧：ラインファーマ株式会社）で進められている。当会でも令和8年度より順次妊娠中絶実施報告を中心に業務のデジタル化を予定している。

今年度も母体保護法指定医師研修会業務を中心に引き続き日本産婦人科医会、東京都医師会と連携を取り、情勢に沿った運営を心掛ける所存である。

《母子保健部》

担当理事 林 昌子

母子保健部

担当副会長 谷垣 伸治

担当理事 林 昌子

副担当理事 佐村 修

母子保健委員会

委員 兵藤 博信

委員 大槻 克文

委員 宮内 彰人

委員 本多 泉

委員 松島 実穂

委員 水口 雄貴

委員 山岸 絵美

令和7年度事業計画

1. 東京都周産期救急医療体制の検討と整備
2. NCPR 講習会の普及活動
3. 母体救命講習会の実施
4. HTLV-1 キャリア妊婦と出生児のフォローアップの強化

1. 東京都周産期救急医療体制の検討と整備

本部会では東京都周産期医療協議会に参加し、周産期医療供給システム構築・運営に協力しています。

①母体救命搬送システムの状況

母体救命対応総合周産期センターは、昨年同様、昭和医科大学病院、日赤医療センター、日本大学板橋病院、都立墨東病院、都立多摩総合・小児総合医療センター、杏林大学病院の6カ所が指定されました。

令和6年度の実績（速報値）は、搬送例は272例（転院搬送152例：令和5年度より11例増、一般通報124例：同2例増）でした。平均搬送時間は、43分であり、ここ3～4年は横ばいです。しかし、令和元年度が39.5分であり、受け入れ先決定までの平均選定時間も平成元年度の9.3分に対し令和6年度では12.2分であったことを踏まえると、受け入れ先の確保がより困難になっていることが推測されます。休日・夜間のみが問題とは考えにくく、日中も含めた原因分析と課題の解決が求められます。

搬送理由は、これまでと同様、出血性ショック、激しい腹痛、産科DIC、意識障害が大部分を占めています。重篤・重症症例の割合は46.0%で緩やか

に低下していたもの、近年は下げ止まりの傾向にあります。母体死亡例は2例でした。

②災害時における周産期医療体制の構築

小児・周産期医療に係る保健医療活動の総合調整に必要な知識及び技能である「災害時小児周産期リエゾン」について養成研修だけでなく、フォローアップ研修を開始しています。災害時小児周産期リエゾンは、自都道府県及び近隣県の被災時に、保健医療調整本部等において小児・周産期医療に関する情報を集約し、適切な助言及び支援を行います。本年度は、今後30年の間に70%の確率で発生すると予想されている首都直下地震を想定した医療活動に関する総合的な実動訓練が、首都圏4都県で令和6年9月に実施されました。東京都は、「受援力の向上」がテーマでした。

会員の皆様におかれましては、本年度刷新された大規模災害対策情報システムPEACEの入力を試行お願い申し上げます。

2. NCPR（新生児蘇生法）の普及活動

昨年度に引き続き、東京都新生児救命研修事業と共催し、日本周産期・新生児医学会公認NCPR（新生児蘇生法）の研修会を実施しました。23区内は母子愛育会総合母子保健センター愛育病院（令和8年2月1日27名参加）、多摩地域は杏林大学医学部付属病院（令和8年1月31日30名参加）において開催しました。本事業は来年以降も継続の予定です。

3. 母体救命講習会

本会と東京都産科救急対応向上事業研修共催の日本母体救命システム普及協議会の母体救命公認講習会（JCIMELS）は、JCIMELS本部コース（令和8年1月11日18名、同月12日17名参加）、杏林大学病院（令和8年2月11日22名参加）慶應義塾大学（令和8年3月8日午前18名、午後18名参加）、日本医科大学多摩永山病院（令和8年3月15日18名参加）で計6回開催されました。本事業も来年以降も継続の予定です。

4. HTLV-1 キャリア妊婦と出生児のフォローアップの強化

HTLV-1 キャリア女性の児や自身についての不安に対し、相談やケアの強化モデルと実態把握するものとして、HTLV-1 東京プログラムが東京小児科医

会との協働のもとに構築され、令和5年度より運用開始しています。東京産婦人科医会ホームページに、医療従事者用、患者様用それぞれの説明ページが開設されております。ご活用頂くとともにご意見賜りたく存じます。

5. その他

令和7年10月1日より、麻酔下分娩（以下、無痛分娩）に対する東京都の補助金が交付されることになりました。交付の条件として、国が定める自主点検表を満たす必要があり、JCMELS 硬膜外鎮痛コースを2年に1回受講することが求められています。当会では、この要件に対応するためだけでなく、安全な無痛分娩の提供体制を確保する目的から、日本産婦人科医会、東京麻酔科学会と協力し、講習会を開催しました。令和7年度は、東邦大学大森病院、杏林大学医学部付属病院、日本医科大学多摩永山病

院、東京慈恵会医科大学附属病院 日本産婦人科医会会議室、昭和医科大学において、以下の講習会を実施しました。

- ・硬膜外鎮痛急変対応コース(医師向け):計9回、138名参加
- ・硬膜外鎮痛急変対応コース(スタッフ向け):計1回、12名参加
- ・ベーシックコース:計3回、47名参加
- ・ベーシック・インストラクターコース:計2回、25名参加

本事業については、来年度以降も継続して実施する予定です。

母子保健部ではこれらの活動を通じ、東京都の周産期医療の質の向上と安定供給に努めて行く所存です。引き続き先生方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

《社会保険部》

担当理事 前村 俊満

社会保険部

担当副会長 谷垣 伸治
担当理事 前村 俊満
副担当理事 石田 友彦
社会保険委員会
委員長 藤間 芳郎
委員 下司 有美
委員 片桐由起子
委員 林 昌子

令和7年度社会保険委員会報告

働き方改革および人件費アップがかかげられた令和6年だが、保険点数の増加はほとんどなく、一般病院および大学病院でも赤字となる施設が多く認められた。また、賃上げに向けた評価の新設では施設の負担が多く問題となっていたが、厚労省も施設の負担軽減策をとることを示した。すべての価格が増加する中、保険点数のみ増加しないことは医療機関の減収につながり、このままでは医療の衰退につながりかねない問題となっていた。

今回の診療報酬改定では、3.09%と増加したが、内容的には賃上げ分が1.7%と大部分を占めている。賃上げしない施設は減点となるような仕組みもあり、6月の改定後の動向を見ていきたい。

会員の質問や意見にわかりやすく回答し、会員にとって不利益および齟齬とならないように連絡および指導していきたい。

令和7年11月に、支払基金・国保連合会意見交換会など開催し、委員から質問に主任審査員を中心となり回答を一部紹介する。新たな保険収載の対応などを共有し今後の審査を行うにあたり参考となった。今年度も開催予定とした。

関東ブロック社保協議会は、令和7年10月19日に栃木県主催で開催された。各都県の委員の先生方での関東地区を中心とした質疑を行った。来年度は、令和8年10月25日に茨城県主催で開催予定となった。

令和8年3月1日には、臨床研究会で石田理事より保険点数改定の講演を行った。

令和7年度社保国保問合せ（一部抜粋）

1. クロミッドの処方が概ね10日までと聞きました。レトロゾールについては5日のままでしょうか。

回答：レトロゾールもクロミッドに準じ10日までとする。

2. 円錐切除後の細胞診とHPV同時算定の要件、回数は？

回答：円錐切除後は細胞診とHPV同時算定可能、半年～1年後、1回、その後は通常検査。

3. TESEをする場合、パートナーの年齢で保険か自費か制限ありますか？

回答：制限なし。

4. 胚を保存しての追加採卵は可能か。

回答：1周期で採卵は1回のみ、移植ない場合は貯卵の可能性もあるため詳記対応。

5. オビドレル、ゴナトロピンの場合エコーは2回まで？

回答：通常は2回まで、排卵誘発が確認できれば3回まで

関東ブロック協議会での討論結果

1. 不妊症病名のみで、グロブリンクラス別クラミジア・トラコマチス抗体検査は認められますか？他病名にクラミジア頸管炎があると通知から抗体検査が対象外で査定となります。

討論結果：クラミジア卵管炎（疑い）病名があれば可能。スクリーニングでは無いので「不妊症」だけでは不可。

2. 子宮頸部細胞診と内膜細胞診を同日に施行する際、頸管粘液採取料および子宮内膜採取料の併算定を認めていますか？群馬県は現在認めています、各支部の算定状況をお聞かせいただきたい。

討論結果：埼玉、東京：併算定を認めていない

《医業対策部》

担当理事 石田 友彦

医業対策部

担当副会長	谷垣 伸治
担当理事	石田 友彦
副担当理事	坂田 優
副担当理事	堀 量博
委員	小川 隆吉
委員	飯野 孝一
委員	林 茂興
委員	永石 匡司
委員	角 ゆかり

I. 令和7年度事業計画

- ・産婦健診を含めた周産期・産後ケア事業の見直しと区市町村共通モデルの作成
- ・分娩費用の保険化について反対し、会員の対応について調査する
- ・SNSにおける誹謗中傷等の問題について、対策を検討する。

II. 令和7年度事業報告

産婦健診に関しましては令和8年10月から、都内全域の医療機関や助産所で共通の受診票が利用できる公費負担制度の導入が決まりました。産後ケア事業に関しましては、通所型・宿泊型ともに行う施設は増えてきていますが、利用しやすい環境には至っておりませんので、整備が必要な状況です。

分娩費用の保険化（無償化）の関する調査は行っておりませんが、医会として反対する立場を堅持している状況で、多くの会員に理解されているものと考えています。

SNSにおける誹謗中傷については減少している傾向にあります。引き続き注視していく必要があります。

また、上記事業計画にはなかった下記事案についても検討いたしました。

- ①新生児及び乳児のRSウイルス感染症を予防するため妊婦に接種するワクチンについての周知、普及に関しましてはメーカーなどの努力もあり、多

くの妊婦に情報が届くようになり、令和8年4月からの公費助成が開始されました。

- ②東京都では月2,000件の人口妊娠中絶手術が行われているが、そのうちの1,500件近くが3%の施設で行われている現状があり、母体保護法指定医を取得されている施設の多くが1件も行っていない状況が正しいのかどうか、今後も検討を続けていく予定です。
- ③緊急避妊薬 OTC 化モデル事業（令和5年11月、日本薬剤師会主導）に関するアンケート調査を12月におこないました。内服後おおむね3週間前後で産婦人科を受診することが推奨されていますが、その結果は医師と薬剤師との連携はほとんどなく、うまく機能しているとはいえない状況でした。その背景の一つとして、産婦人科受診に際して自己負担が生じることが、受診抑制の要因になっている可能性が高く、そのため東京都に緊急避妊薬内服後、一定期間内に1回、産婦人科を受診できる受診クーポン券の配布、あるいは受診に対する自己負担分の助成制度の創設をお願いしました。

III. 医業対策委員会開催

- 第1回 2025年7月31日 オンライン会議
- 第2回 2026年3月19日 オンライン会議

IV. 総括

産婦健診の共通化やRSウイルスワクチンの公費助成など、行政と連携した「経済的負担軽減」と「利便性向上」に大きな成果が出てきています。その一方で、産後ケアの受け皿不足や利用しにくい環境、緊急避妊薬（OTC化）における医薬連携の不全、中絶手術実施施設の極端な偏在など、提供体制のミスマッチを認めており、どのような形が良いのかを引き続き検討していく必要があります。

分娩費用の保険化には反対の立場を貫きつつ、誹謗中傷への対応も継続していきます。

医業対策部としましては事業計画にない新たな事案につきましても随時検討を行い、医会会員に寄与できるように努力していきたいと思っております。

《医療安全部》

担当理事 岩田みさ子

医療安全部

担当副会長	対馬ルリ子
担当理事	岩田みさ子
担当副理事	水主川 純
医療安全委員	
委員	小田 英之
委員	岩倉 弘毅
委員	原 澄子
委員	大川 豊
委員	砂倉 麻央
委員	本多 泉
委員	堀越 嗣博
委員	渡邊 亜紀
委員	大吉 裕子

1. 名称変更

2025年度より医療事故対策部から医療安全部へ、医療事故対策委員会から医療安全委員会へ名称を変更した。

2. 2025年度事業計画

- ①偶発事例の情報収集と日本産婦人科医会及び東京都医師会との連携
- ②医事紛争処理解析およびノンテクニカルスキルについて、TAOG ニュースなどで広報、ホームページでの広報を充実させる
- ③医療事故調査制度、妊産婦重篤合併症報告事業、JALA 有害事象収集事業への対応
- ④行政及び医師会等の情報を集約して、医療安全に向けての会員支援

3. 令和7年度偶発事例報告

東京都産婦人科医会への偶発事例報告件数は、2019年は25件、2020年は16件、2021年度は13件とコロナ禍で減少傾向が続いていたが、2022年度は20件、2023年度は17件、2024年度は23件、2025年度は32件と増加している。内訳は婦人科に関するもの3件、妊娠分娩に関するもの25件、児に関するもの7件であった（妊娠分娩と児とは4件重複あり）。妊娠分娩に関するものうち無痛分娩

が12件、子宮破裂が6件（そのうち無痛分娩5件）、中絶に関するもの4件でそのうちメフィーゴパック2件であった。児に関するものうち新生児死亡1件、胎児死亡1件であった。（資料2）無痛分娩に関する報告が増加したのは、2025年10月より東京都の無痛分娩助成が開始され無痛分娩が増加した可能性と、施設認定要件に偶発事例報告が課せられたことが要因であろう。

日本産婦人科医会医療安全部の妊産婦死亡報告事業で、2023年度と2024年度は0件であったが、2025年度は2件であった。1件目は産後2か月目の自殺、2件目は潰瘍性大腸炎で大腸手術既往のある妊婦が妊娠13週で腸閉塞の状態悪化による死亡。

2025年の妊産婦重篤合併症報告は1件で心肺虚脱型羊水塞栓症の症例。

東京産婦人科医会 医療安全部 (資料2)			
【2025年 偶発事例報告】			
番号	発生日	臨床診断名など	医療機関
1	2024年12月	肩甲難産後の新生児の右上腕神経麻痺疑い	公立病院
2	2025年1月	鉗子分娩後の直腸腔瘻、肛門断裂	公的病院
3	2025年1月	局所麻酔中毒（外回転のため硬膜外麻酔）	私的病院
4	2025年2月	帝王切開術後出血→スーパー母体救命搬送、搬送先で子宮全摘	公的病院
5	2025年3月	術後後腹膜血腫（子宮筋腫で腹腔鏡下子宮全摘術）	私的病院
6	2025年4月	無痛分娩、吸引分娩後の新生児死亡	私的病院
7	2025年4月	局所麻酔中毒 計画無痛分娩でNRFS、分娩停止で帝王切開へ切り替え。硬膜外の効きが悪く脊髄麻酔に移行も困難→母体搬送、搬送先で帝王切開、局所麻酔中毒と診断	診療所
8	2025年5月	妊娠21週人工妊娠中絶術後の弛緩出血、出血性ショック→高次医療機関へ搬送	診療所
9	2025年5月	癒着胎盤→子宮全摘	公的病院
10	2025年5月	新生児GBS敗血症 産後健診でGBS (-)	私的病院
11	2025年6月	人工妊娠中絶術（MVA）時の子宮損傷疑い	診療所
12	2025年6月	子宮筋腫で腹腔鏡下子宮全摘術時の直腸損傷→人工肛門	私的病院
13	2025年6月	IUFD：36週2日健診で子宮口5cm開大、リンデロン2日間筋注、36週6日胎動ないため受診しIUFD	不明
14	2025年6月	計画無痛分娩で硬膜外麻酔用カテーテル留置後の気脳症	診療所
15	2025年7月	腹腔内ガーゼ遺残 帝王切開翌日再手術でガーゼ除去	診療所
16	2025年7月	計画無痛分娩での子宮破裂、新生児仮死→搬送先で子宮摘出	不明
17	2025年7月	計画無痛分娩、鉗子分娩での児頭陥没骨折	公的病院
18	2025年8月	無痛分娩後の母体の硬膜外血腫	公的病院
19	2025年8月	計画無痛分娩、吸引分娩+子宮底圧迫での子宮破裂、	公立病院
20	2025年8月	無痛分娩で吸引分娩後に子宮内反症→手術修復	私的病院
21	2025年8月	児の帽状腱膜下血腫による重症貧血、ショック、DIC	診療所
22	2025年8月	計画無痛分娩での子宮破裂	診療所
23	2025年9月	重症新生児仮死：羊水過少、NRFS→搬送先で緊急C/S、Apgar2/2、低体温療法、臍帯炎Grade3、絨毛膜羊膜炎Grade1	私的病院
24	2025年9月	24週早産：救急車で来院時子宮口全開大、母体搬送間に合わず新生児搬送	私的病院
25	2025年10月	計画無痛分娩、常位胎盤早期剥離疑いで緊急帝王切開→子宮破裂、子宮温存、新生児仮死で新生児搬送	私的病院
26	2025年11月	メフィーゴパックによる中絶後の大量出血	診療所
27	2025年11月	計画無痛分娩中、胎児徐脈で緊急帝王切開→子宮破裂、子宮温存、生後4日目新生児死亡	大学病院
28	2025年11月	産後出血：産後出血を繰り返し13日目に搬送	私的病院
29	2025年11月	子宮破裂：子宮底圧迫+吸引分娩（無痛なし）産後出血多量→スーパー母体救命搬送、子宮破裂だが手術せず退院	私的病院
30	2025年12月	メフィーゴパックによる中絶後の大量出血	診療所
31	2025年12月	子宮鏡下子宮内膜ポリープ切除術での子宮穿孔	私的病院
32	2025年12月	無痛分娩中の局所麻酔中毒	大学病院

東京都医師会の事故事例は2025年は8件であり、そのうち婦人科に関するもの1件、妊娠分娩に関するもの1件であった。妊娠分娩に関するものうち児に関するものは5件であった。(資料3)

(資料3)

事例番号	報告月	概略
4509	1月	計画無痛分娩・吸引分娩で出生した児の左頭頂骨骨折
4512	2月	妊娠初期クラミジア検査陽性を陰性と誤認し、児のクラミジア感染(結膜炎)がおきた
4528	4月	無痛分娩・鉗子分娩で、児の頭蓋骨陥没骨折
4568	8月	稽留流産で子宮内容除去術(MVA)での子宮穿孔
4575	9月	妊娠34週常位胎盤早期剥離で緊急帝王切開一児は重度の脳性麻痺
4580	10月	稽留流産の手術時にメチルエルゴメトリンマレイン酸塩を静脈注射し、表在静脈の血栓性静脈炎がおきた
4585	10月	コルボスコピー下検査での腔内綿球遺残
4590	11月	吸引分娩・鉗子分娩後に児の帽状腱膜下血腫から出血性ショック、DICとなり、低酸素脳症となった

総数8件のうち
婦人科に関するもの1件
妊娠分娩に関するもの7件
そのうち児に関するもの5件

2026年1月28日に行われた全国医療安全担当者連絡会で、偶発事例報告事業2024年の事例解析結果が発表された。妊産婦死亡は平成22年以降より妊産婦死亡報告事業として独立して運用されている。2024年偶発報告401事例の内訳は、妊娠・分娩に関わる事例が292例(72.8%)、婦人科診療に関わる事例が102例(25.4%)、不妊診療に関わる事例が7例(1.7%)。胎児・新生児の死亡例64例、非妊産婦人の死亡例6例(妊産婦死亡報告事業に報告された事例は除く)。(資料4)

(資料4)

2024年偶発報告401事例の内訳

診療分野(関わる事例)	事例数	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
妊娠・分娩	292	72.8%	75.9%	78.2%	71.4%	74.4%	65.9%	72.7%
婦人科診療	102	25.4%	22.0%	19.2%	26.7%	22.6%	31.3%	23.8%
不妊診療	7	1.7%	2.1%	2.6%	1.9%	2.9%	3.0%	3.4%
合計	401							

事例対象	計	因果不明	予後不明	自然軽快	治療軽快	後遺障害	脳性麻痺	死亡
妊産婦	165	16	11	15	101	22		0
胎児・新生児	153	4	21	4	11	5	39	69
非妊産婦人	110	15	9	6	53	21		6
合計	428	35	41	25	165	48	39	75

重複報告あり

2024年の妊産婦死亡報告事業に報告された事例は除く

2026年度以降は偶発事例報告が新しくWebベースの登録システムになる。報告対象症例はインシデントの影響度分類レベル3b以上に変更される。(資料5)

4. 東京産婦人科医会への問い合わせへの対応
2025年度は0件。

5. 会員への広報

TAOG ニュース4月号に第18回医療事故調査制度研修会(2025/3/8)報告を掲載。

6. 医療事故対策委員会の開催

日時: 令和8年4月14日(金) 18:30~

場所: WEB会議(ZOOM)

出席者: 10名

会長: 松本和紀、副会長: 対馬ルリ子

理事: 岩田みさ子、水主川純

委員: 小田英之、原澄子、砂倉麻央、

堀越嗣博、渡邊亜紀、大吉裕子

○令和7年度委員交代 菅原恒一先生が退任、令和7年度より渡邊亜紀先生、大吉裕子先生が新任。

○議題

1. 医療安全部、医療安全委員会に名称変更
2. 令和7年度活動報告
3. 令和8年度事業計画と予算(資料1)
4. 令和7年度偶発事例報告(資料2)
5. 令和7年東京都医師会医事紛争処理委員会事故事例(資料3)
6. 令和7年度全国医療安全担当者連絡会の報告(資料4, 5, 6, 7, 8)
7. 第20回医療事故調査制度研修会の報告(資料9)

【資料】

資料1_R8 事業計画と予算

資料2_偶発事例報告・東京都2025年

資料3_東京都医師会事故事例2025年

資料4_偶発事例報告(日本産婦人科医会2024年報告)

資料5_偶発事例報告Web化(QRコードからご確認いただけます)

資料6_硬膜外鎮痛分娩の現状(QRコードからご確認いただけます)



(資料5 QR)



(資料6 QR)

資料7_母体安全への提言2024(QRコードからご確認いただけます)

資料8_わが国の妊産婦死亡事例の解析ワークショップ

資料9_第20回医療事故調査制度研修会次第



(資料7 QR)

6. 今後の課題

医療事故対策部は令和7年度から医療安全部へ名称を変更した。これまで会員への医療安全情報をTAOG News および会誌で提供してきた。今後は東京産婦人科医会のホームページで会員のためになる情報を届けたい。

(資料8)

わが国の妊産婦死亡事例の解析ワークショップ 研究テーマと今後の発表予定

第78回日本産科婦人科学会学術講演会
J-CIMELS ワークショップ【2026年5月16日(土)@札幌ビューホテル】

- 産後過多出血に対する経カテーテル動脈塞栓術実施と妊産婦死亡の関連
- 産科危機的出血での死亡例の産道圧迫ガーゼ充填の悪影響の検討
- 妊娠リスクスコアによるトリアージと妊産婦死亡回避可能性に関する後方視的検討
- 施設間搬送を行った妊産婦死亡例における一次施設対応についての検討
- 自殺による妊産婦死亡 -よりよい連携に向けた気づきと対応のために-

第62回日本産産期・新生児医学会学術集会【2026年7月@パシフィック横浜】

- 妊産婦死亡事例におけるHDP関連DICに対するアンチトロンビン製剤使用に関する検討
- 妊産婦死亡事例における総合病院-総合病院間の母体搬送の問題に関する検討
- 妊産婦の大動脈解離による死亡事例の検討
- 肺血栓塞栓症による妊産婦死亡とその予防可能性に関する検討
- 妊産婦死亡事例における産科危機的出血に対する子宮内バルーンポンプの有効性の検討
- 産科危機的出血による妊産婦死亡事例の下行大動脈遮断の有効性に関する検討

その他進行中課題

- 血圧測定の管理に関する検討
- ハイリスク症例のスクリーニングと予防的アスピリン投与についての検討
- 間接的要因による母体死亡を予防するためのプレコンセプションの重要性に関する検討
- 母体死亡症例報告書における担当医師の記述分析：性格特性と感情傾向の比較検討
- J-CIMELS 準拠対応からみた母体急変時の初期対応および院内連携の現状分析

など 2月17日(火) 18:00- 医会・We b併用で会議予定

令和7年10月より東京都の無痛分娩への助成がはじまった。無痛分娩助成対象施設の指定要件に無痛分娩に関する合併症の届け出が入った。そのため、令和7年度の偶発事例報告において無痛分娩での子宮破裂の事例が増加した。今後もさらに無痛分娩が増加することが予想され、無痛分娩における安全確保が重要となってくる。今後は収集した事例から安全のための情報を、ホームページなどで会員にフィードバックしていく。また令和7年度よりメフィーゴパックが発売され、それによる偶発事例の報告があった。今後メフィーゴパックについても注視していきたい。

(資料9)

第20回 医療事故調査制度研修会 次第

主催 東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会
日時 令和8年2月28日(土)
午後3時~5時(予定)
会場 東京都医師会館 2階講堂

司会 東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会 副委員長 土谷明男
公益社団法人東京都医師会 副会長

挨拶 東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会 会長 尾崎治夫
公益社団法人東京都医師会 会長

15:10~15:25
1. 医療事故調査制度概論(最近のトピックスなど)について
東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会 委員長 有賀 徹
独立行政法人労働者健康安全機構 顧問

15:25~15:40
2. 医療事故調査制度の概要と管理者の責務について
東京都保健医療局 医療政策部 医療安全課 課長代理(指導担当) 糟谷 優

15:40~15:55
3. 医療事故調査制度
-東京都医師会の支援状況について(リサシステムの活動を含む)-
運営委員・東京都医師会理事・順天堂大学教授 小林弘幸

15:55~16:10
4. 看護職から見た医療事故調査
国立研究開発法人 国立がん研究センター中央病院
医療安全管理者・看護師長 土師菜緒子

16:10~16:25
5. 院内医療事故調査における解剖による死因究明の進め方
運営委員・日本大学教授 増田しのぶ

16:25~16:40
6. 予期せぬ事故における看護師の留意点
弁護士法人 岩井法律事務所 弁護士 岩井 亮

16:40~16:55
7. 質疑応答

以上

《病院部》

担当理事 水主川 純

病院部

担当副会長	谷垣 伸治
担当理事	水主川 純
副担当理事	前村 俊満
委員	阿部 一也
委員	有馬 香織
委員	池ノ上 学
委員	今田 信哉
委員	大槻 克文
委員	塚崎 雄大
委員	富尾 賢介
委員	長嶋 武雄
委員	平尾 薫丸
委員	柳田 聡
委員	山岸 絵美
委員	渡辺 智之

令和7年度事業計画

1. 東京都産婦人科勤務医の職場環境、女性医師の支援体制に関する調査
2. 医師の働き方改革に関する課題と情報提供
3. 若手医師育成・支援のための課題と情報提供

令和7年度事業報告

2025年に日本産婦人科医会勤務医委員会が実施した「産婦人科勤務医待遇改善と女性医師の就労環境アンケート」をもとに東京都のデータ分析を行い、勤務医委員会（2026年3月31日開催：Zoomによる通信会議）にて検討を行った。

東京都内の産科医療機関95施設にアンケート調査票を送付し、60施設から回答を得た。今回のアンケート回収率は63.2%であり、前年（69.1%）、前々年（72.9%）と比較して低下した。

1施設あたりの平均医師数は、常勤13.1人、非常勤7.1人であり、いずれも前年（常勤12.4人、非常勤3.7人）を上回った。1施設あたりの平均分娩数は667.9件、平均帝王切開件数は293.7件、平均母体搬送受入数は54.0件、平均婦人科手術件数は293.7件であった。母体搬送受入数は前年とほぼ同等であったが、その他の指標はいずれも前年を上回った。

当直翌日の勤務緩和体制を導入している施設は22.3%、交代勤務を導入している施設は11.7%であった。当直翌日の勤務緩和体制は前年（33.0%）より低下した一方で、交代勤務体制は前年（3.2%）より増加した。また、医療事務作業補助者が配置されている施設は68.3%であり、前年（84.0%）より低下した。短時間正社員制度を導入している施設は36.2%であり、前年（33.3%）とほぼ同等であった。

今回は、法改正により医師の働き方改革（以下「働き方改革」という）が開始されてから約1年後の調査であった。働き方改革の推進に伴い、産婦人科医師の勤務環境の改善、人材確保、医療安全の確保、医療の質向上が意識されていると考えられる。各医療機関における取り組みは異なるものの、厳密な勤怠管理、変形労働時間制の導入、医療DXの推進など、取り組むべき課題は増加している。

働き方改革により、若手医師の勤務時間は軽減傾向にある一方で、中堅以上の医師の負担増加が挙げられた。若手医師については、診療業務負担の軽減や労働時間の適正化が求められているが、学会発表を含む研究活動や学術的成長の機会が制限される可能性が指摘されている。また、労働時間の上限規制に伴い、On-the-Job Training（OJT）の機会減少が懸念されており、OJTの質を高める教育体制の確立が求められる。

さらに、専攻医は一定期間ごとに勤務先が異動となる場合があり、勤務体制や症例経験数に差が生じる可能性がある。これらの環境変化は、個人のパフォーマンスや学習機会に対して双方向の影響を及ぼし得る。すなわち、職務満足度や自己評価の低下、さらにはメンタルヘルスへの影響につながる可能性についても考慮が必要である。

一方、中堅以上の医師や管理者においては、働き方改革により労務管理の負担が増加したが、2019年4月から義務化された年5日の年次有給休暇の確実な取得については、取得しやすい環境になったとの意見もあった。

第51回日本産婦人科医会学術集會に先立ち、2025年10月25日に横浜ベイホテル東急にて勤務医懇話会が開催され、テーマは「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」であった。今回は関東ブロックが担当し、各都県の医師が発表を行った。働き方改革の取り組みは地域や医療機関により異なるが、それぞれの特性に応じた推進が望ま

れる。

本邦における少子化は加速しており、厚生労働省が2026年2月26日に公表した人口動態統計（速報値）によれば、2025年の出生数は70万5,809人で、1899年の統計開始以来最少であった。一方、東京都の出生数は前年度から増加に転じていた。

本調査では、1施設あたりの平均分娩数は667.9件、平均帝王切開件数は293.7件であり、前年を上回っていた。しかしながら、アンケート回収率は前年・前々年より低下しており、結果が回答施設の特性に影響されている可能性がある。今後は調査への協力を一層促す必要がある。

また、東京都では2025年度に無痛分娩費用助成等事業が開始され、J-MELS硬膜外鎮痛急変対応講習の受講時間確保の必要性が生じている。本事業が産科医の働き方に与える影響については、今後も本委員会で検討を進める予定である。

働き方改革は、労働環境の改善や医療安全の観点から望ましい変化である。個々のライフステージに

応じたワーク・ライフ・バランスの実現に向け、その推進が期待される。このことは現役の産婦人科医のみならず、将来この分野を志す人材にとっても重要である。

一方で、働き方改革の実行には、医師確保や医療機関の運営、地域医療体制への影響も懸念される。本部会としては、引き続き調査を実施するとともに、働き方改革に関する情報提供を行い、持続可能な産婦人科診療体制の維持に向けた取り組みを一層推進していく。

令和7年度病院部会・勤務医委員会合同会議開催日程

日 時：2026年3月31日（月）18：30～19：30

於 所：ZOOMによる通信会議

出席者：松本和紀 会長、谷垣伸治 副会長、

水主川純 担当理事、前村俊満 副担当理事、
有馬香織・池ノ上学・塚崎雄大・富尾賢介・
長嶋武雄・平尾薫丸・山岸絵美 各委員

《がん対策部》

担当理事 坂本 優

がん対策部

担当副会長 武知 公博

担当理事 坂本 優

副担当理事 岩田みさ子

がん対策委員

委員長 関根 憲

委員 高橋 峰夫

委員 佐久間達朗

委員 市毛 敬子

委員 高野 利興

委員 木下 二宣

委員 中林 豊

委員 藤井多久磨

委員 森定 徹

令和7年度事業報告

【がん対策部】

1. 各地区の子宮頸がん検診、乳がん検診実施状況調査（精度管理も含めて）
2. 新たな子宮頸がん検診ガイドライン実施に向けての準備（LBC、HPV検査等）
3. HPVワクチン定期・キャッチアップ接種勧奨ならびに接種後対策への啓発と実態調査
4. マンモグラフィ検診およびブレストアウェアネスの普及
5. AYA世代における乳がん検診・超音波検査の意義の検討

がん対策委員会としての活動報告：

第1回令和7年9月22日、第2回を令和8年1月5日にZOOMによるWEB開催

- I. 令和7年度第1回がん対策委員会（令和7年9月22日月曜日WEB開催）

協議事項

- 1) 令和7年度事業計画について
- 2) 令和7年度子宮がん・乳がん検診実施状況アンケート（公費婦人科がん検診実施状況調査）について
- 3) がん検診対策担当者会議開催について
- 4) その他

協議事項の詳細

1) 令和7年度事業計画について→資料1のとおりに承認

2) 令和7年度子宮がん・乳がん検診実施状況アンケート（公費婦人科がん検診実施状況調査）について

→反対意見はなく承認された。ただし、来年度のアンケートについては、委員の意見を反映させるようにする。ご意見がある場合は事務局までご連絡いただくこととする。

※令和7年度のアンケートについては地区会長・がん委員会へ郵送発送する予定であることが確認された。

3) がん検診対策担当者会議開催について

◆日程について

→2026年2月21日もしくは2026年2月28日のどちらかとなる。

「調整さん」を利用して多くの先生が参加できる日程とする。

◆講演テーマ

→（松本会長）過去の開催から見ると乳がん検診・子宮頸がん検診・HPVワクチン3テーマが多いので、この中からテーマを選ぶのはどうかという意見があった。

（佐久間委員）コルポスコピーについて前回の講演から10年が経過しているため藤井先生が東京に戻られた今、再度講演依頼してはどうかとの提案があった。

◆演者

→結果として藤井多久磨先生にご内諾をいただく。（藤井先生は候補日どちらもご講演可）

4) その他

◆HPV単独検診についての課題について：

（藤井委員）現状と課題について説明。

① LBCの普及が課題 東京30%、名古屋40%超えている。

LBC普及のプロモーション活動が必要である。

② LBC検査導入のタイミングについて各地区の先生たちとの連携が必要である。

（坂本理事）HPVワクチン接種に関して、欧米と異なり、日本では学校接種が実施されていない。東京産婦人科医会と東京小児科医会・学校側と連携をとって学校で接種できるような仕組みを作っていくのが良いのでは。特に母親の賛

同を得ることが重要。小学6年生から高校生までの接種率を上げることが大切ではないか。

(木下先生) 子宮頸がん検診に関する世田谷の現状について報告。

医会・医師会・保健所で定期的な話し合いを持ちながら医会から医師会を通して世田谷区に要望を出した。医師会から区に対して権限を有するチャンネルを利用することで結果 LBC/HPV 検査への理解を得ることができた。

今後の課題として検体の移送方法と予算であることが報告された。

成功経験のある自治体のある話を参考にしていく。

(松本会長) 各地区単位の話として進めていく必要がある。

医会としては各地区単位での話し合いを促していく。

TAOG ニュース・ホームページにて強力なプロパガンダをしていく。

※移送方法についてはゆうパックで移送できる。

(藤井先生からの補足) 原則、LBC 検体はゆうパックでは発送できない。

一方、レターパックでは送れるものの、送れる量に制限があり、この点が LBC 搬送に関する問題点である。

(中林先生) 町田市の子宮頸がん検診に関する現状の報告。

予算の都合、従来通りのスライドへの塗抹標本検体を使用している。

町田市産婦人科としては LBC への移行への活動は行っていない。LBC へ移行した場合の効果をエビデンスとして提示できなければ行政を動かすのは厳しいのではないかと理由である。検体をゆうパックで送っているため、一度に輸送できる数に制限ができる事が懸念点である。

(松本会長) 日本産婦人科医会出席時の話の報告。(地方の話として)

ほとんどの自治体で行政との話がうまくいかず HPV 単独検診への移行がうまくいっていない。HP 単独検診へ移行するメリットが感じられないという地方が多かった。

(市毛先生) 東京産婦人科医会としての HPV 単独検診への向き合い方への確認。

・以前は HPV 単独検診はまだ早いとアナウンス

があったが、方針転換したのか。

・LBC の普及と HPV 単独検診をセットで考えてしまうと東京産婦人科医会としての考え方が伝わりにくくなるのではないかと懸念点の指摘があった。

(松本会長) 東京産婦人科医会としての現状についての回答。

・国は HPV 単独検診を推奨しているが、日本産婦人科医会としてはまだ HPV 単独検診を五年毎に実施ということには反対している。

・役所主体で動いている HPV 単独検診への移行の流れを止めることはしていない。

・日本産婦人科医会が進めている併用検診は費用の面で叶わない自治体が多い。

・現実には一部の自治体では HPV 単独検診が始まっているが、ほとんどの自治体では HPV 単独検診には到達できない(目途が立っていない)状況である。

・日本産婦人科医会も東京産婦人科医会も同じ考えで早急な HPV 単独検診は無理で従来の細胞診単独検診から HPV 上乘せもしくは併用検診を進める考えです。LBC もそのために進めています。

(坂本理事) 東京産婦人科医会では、HPV 検診のメリットとデメリットを複数の専門家の先生にご講演を賜ってその準備をしていくことが大切と考えている。令和7年度公費婦人科がん検診実施状況調査として、東京産婦人科医会の各地区の会長ならびにがん検診対策担当者に、子宮頸がんの検診方式(細胞診単独検診、HPV 単独検診、細胞診 HPV 併用検診)の調査を行う予定である。結果が出たら再度委員会で話し合いたい。

◆乳がん検診の最近の状況について：

(関根委員) 現状についての説明：

・自治体によっては超音波を併用しているところも何地区かあるが、マンモグラフィーが主流である。3D 画像のマンモグラフィーが有用だということは報告されているが、今の所 2D で対応している施設が多い。

・超音波については、自治体を動かすだけのエビデンスが足りないのが現状。

・ブレストアウェアネスの動画は昨年作成した。日本産婦人科医会の HP でダウンロードが出来

るので各委員で広めていただきたい。

(木下委員) 上記を受けて質問。世田谷区では、あの肺がん検診の二次読影でもう AI に読影させる話がどうも出てきている。AI の導入が何か検診にこう大きな劇的な変化が起こってくる可能性があるか？

(関根委員) 回答：今後は AI による乳腺読影の補助診断の可能性があると思われるが、現時点ですぐに導入は難しい状況である。

超音波においてはスマートオピニオンというのがあるが、出たばかりで、超音波メーカーの中で統一されていないのでまだ実装で出来る段階ではない。

マンモグラフィーについても AI がいくつか出ているため何を選ぶのかを、難しいところになってくる。現時点では AI の利用方法も決まっていない。

今後は AI が入ってくることは間違いないと思うが、どういう方法で AI を使っていくのが一番いいのかはまだ分かってない状況である。

◆全体を通しての質疑応答：

(市毛委員) 子宮頸がん検診の制度についての問題点の提起：

①子宮頸がん検診は、各市町村で決めているため・受診票・対象者にずれがある。

例えば異形成で経過観察しているような人、経過観察して治った人、あるいは円錐切除をして治癒したと考えられるような人が、住民検診の方に戻ってくる。

経過観察中の人、あるいは前回検診で引っかかったのに精密検査を受けてないような人が来院した場合、非対象になるはずだが、地域によっては、経過観察中の人、住民票住民検診で受け付けている。

②杉並区では、数年前から子宮全摘している人は対象外としているが、患者自身が全摘しているかどうかわからない方もいる。そのため、診察してやっぱり全摘だったため非対象となる場合もあるが、全摘如何によらず受診できる地域がある。管理制度の不十分なところがあるのではないか。来年のアンケートでは対象者をお確かめしてもいいのではとの提案があった。

(坂本理事) 来年のアンケートの件、具体的にどのような項目を加えるべきかを事務局にご連絡ください。

(中林委員) 市毛委員の子宮頸がん検診の制度についての問題点の提起に対して行政側の意見。異形成で引っかかった方が次一回検査した時に異常なしが出たという、もう患者は治った気になっている。そのため次に来院した際、行政の検診の受診を希望される方がいるが、そこで断ると患者が行政の方にクレームを入れることがある。行政としてはトラブルを避けるため、患者が行政の検診の受診を希望している場合は概ね断らないようにと医院に指示をしている地域がある。

【資料】

資料 1：令和 7 年度事業計画

資料 2：令和 7 年度公費婦人科がん検診実施状況調査結果と調査用紙

資料 3：がん検診対策担当者会議 前年度次第

資料 4：がん検診対策担当者会議 過去講演者リスト

II. 令和 7 年度第 2 回がん対策委員会（令和 8 年 1 月 5 日 WEB 開催）

協議事項

- 1) 公費婦人科がん検診実施状況調査結果について
- 2) がん検診担当者会議開催について
- 3) その他

協議事項の詳細

- 1) 公費婦人科がん検診実施状況調査結果について
⇒坂本理事より資料に基づき説明があり、詳細の確認のため、結果については後日メールリストにて展開する事となった。

- 2) がん検診担当者会議開催について
⇒坂本理事より日程、詳細について資料に基づき説明

日程：令和 8 年 2 月 28 日（土）15 時～17 時
場所：東京都予防医学協会 別館 5 階セミナールーム

講演：「子宮頸がん検診の質保証－入口から出口まで」

演者：藤井多久磨先生（東京都予防医学協会）
座長：坂本優（がん対策部担当理事）

3) その他

◆ HPV 単独検診についての課題について◆

(藤井委員) 現状と課題について説明。

① LBC の普及が課題 東京の普及は進んでいないのが現状。

② LBC 検査導入のタイミングについて各地区の先生たちとの連携が必要である

(木下先生) 子宮頸がん検診に関する世田谷の現状について報告。

医会・医師会・保健所で定期的な話し合いを持ちながら医会から医師会を通して世田谷区に要望を出した。費用対効果のプレゼンテーションし、LBC/HPV 検査への理解を得ることができた。成功経験のある自治体のある話を参考にしていく。

(中林先生) 町田市の子宮頸がん検診に関する現状の報告。

予算の都合、従来通りのスライドへの塗抹標本検体を使用している。

町田市産婦人科としては LBC への移行への活動は行っていない。

LBC へ移行した場合の効果をエビデンスとして提示できなければ行政を動かすのは厳しい現状がある。

Ⅲ. 令和 7 年度東京産婦人科医会がん検診対策担当者会議 (令和 8 年 2 月 28 日開催)

1. 開催日時: 令和 8 年 2 月 28 日 (土) 15 時～17 時

2. 場所: 東京都予防医学協会 別館 5 階セミナールーム

3. 会議内容:

①開会挨拶:

松本和紀会長より、令和 7 年度 がん検診対策担当者会議の開催挨拶をいただいた。

②講演 15:15～16:15

演者: 藤井多久磨先生 (東京都予防医学協会 検査研究センター長)

座長: 坂本優 (がん対策部担当理事)

講演タイトル: 子宮頸がん検診の質保証—入口から出口まで

抄録: 日本の子宮頸がん検診では、制度は整備されてきたものの、検診の質保証について十分に議論されてきたとは言い難い。近年、検診の入口にあたる検査体系の見直しが進む一方で、異常指摘後の精査で

あるコルポスコピーは、検診の出口としての役割や質保証が明確に位置づけられていない。細胞診異常から精査に至るまでの適切な期間、コルポスコピー技術の習得と維持、所見や結果の記載方法、施設体制、患者への説明、治療介入の適応など、検討すべき課題は多い。本講演では検診の入口から出口までを俯瞰し、コルポスコピーを中心とした質保証の現状と課題を整理する。あわせて、日本婦人科腫瘍学会の子宮頸部病理・コルポスコピー小委員会での検討を踏まえ、実態調査に基づく課題整理と専門家による検討の重要性について考察し、今後の方向性を共有したい。

③各地区の子宮がん・乳がん検診の実施状況 (2025 年実施アンケート報告)

東京都予防医学協会黒澤顧問より、令和 7 年度子宮がん・乳がん検診実施状況調査について、下記のようにご報告をいただいた。

乳がん検診においては、59 支部より解答をいただいた。

国の指針では視触診を推奨せず MMG のみの検診を推奨している。

検診実施については、どの地区においても実施時期、実施予定件数は例年同様であった。

次に、子宮がん検診について、59 支部より解答をいただいた。

検診実施については、どの地区においても実施時期、実施予定件数は例年同様であった。

液状検体法 LBC 導入については、導入を考えていないが、24 地区、液状検体 LBC 導入を検討中・検討したいが、15 地区と増加した。来年度令和 8 年度 LBC 導入状況は 14 地区と増え、東京都内の 26.4%、1/4 が LBC 法による細胞診検査を行うこととなる。

東京都予防医学協会での LBC 導入地区は、八王子市・日野市・青梅市に加えて来年度より中央区・大田区・荒川区の 3 地区が導入を決定した。

また、HPV 検査単独法による子宮頸がん検診については、令和 8 年度東京都内では実施する地区はない。

一方、各自治体は将来的な HPV 検査単独法

の導入を見据え、検診の精度向上を目的として、従来法のガラス塗抹標本から液状検体法(LBC)への移行する動きが加速している。

来年度以降も液状検体法の導入を検討する自治体がさらに増加するものと見込んでいる。

④がん検診事業への取り組みについて（主催・参加者による意見交換会）

大田区の高野支部長より、医会と医師会の協力を得て、来年度より大田区のLBC導入が決定したという報告があった。

⑤その他

2026年2月19日東京都医師会公衆衛生委員会において、子宮頸癌予防のためのHPVワクチンの接種率向上を目指して一千代田区モデル構想案

キャッチアップ接種により17～27歳の接種率は上昇している一方、定期接種世代（12～15歳）は依然として10～30%台にとどまっている。キャッチアップ接種は本年3月末で終了予定であり、今後は定期接種世代への対策強化が重要である。15歳未満であれば2回接種で完了可能であることから、中学1～2年生を対象とした啓発が有効と考えられる。ワクチンの安全性については、重大な副反応報告は極めて稀であり、これまでに死亡事例は報告されていない。定期接種対象者および保護者へ確実に情報を届けるためには、PTAへの働きかけが重

要である。その前提として、学校教育に関わる教育委員会（行政）および校長会の理解と協力を得ることが必要であり、まずはこれら関係機関への情報提供を進めていきたい。千代田区においては、現在、地区医師会および東京産婦人科医会から区長・教育長へ衛生懇談会の設置を要請しており、3月にはHPVワクチン啓発推進セミナーを開催予定である。今後、千代田区に限らず東京都全体で接種率向上の仕組みづくりを進めるため、東京都医師会から各地区医師会会長宛に、行政への働きかけを含めた接種率向上の取組推進について要請いただけないか。

【委員からの意見】

- ・中学生への接種であるため、保護者へのアプローチが極めて重要。
- ・教育委員会の理解を得ることが前提であり、カリキュラム上の制約も考慮が必要。
- ・自治体によってはHPVワクチン訴訟の影響があり、慎重な対応が求められる可能性がある。
- ・医学的エビデンス上は推進に問題はない。

【今後の方向性】

学校保健学校医委員会等との調整を行い、東京都医師会としての効果的な支援方法を検討する。前向きに対応する方向で進めることとした。

《献金部》

担当理事 堀 量博

献金部

担当副会長	対馬ルリ子
主担当理事	堀 量博
副担当理事	坂本 優
献金委員	
委員長	間崎 和夫
委員	島本 長青
委員	岩倉 孝雄
委員	勝手恵理子
委員	花岡 正智
委員	田中 弥生

医療的ケア児支援法も制定され、重症身体障害児の在宅管理によるケアへの流れのなか、障害者養護施設の重要性は高まっていますが運営状況は厳しさを増しています。私たちは施設の援助を通して、また大学の研究活動を助成することにより、障害児がより良い社会活動を送る一助になるように努力してまいります。

施設間の情報交換会「おぎゃー同窓会」を通じて各施設の情報を共有し、よりよい運営の一助となることを目指します。

献金担当者による施設訪問「おぎゃまします」を実施し、子供たちとの触れ合いを各会員と共有し、また直接スタッフと懇談することにより問題点、今後の指針を見出します。

【2025 年度献金部事業計画】

1. おぎゃー献金活動参加者を拡充し献金額増加をはかる
2. 各地区献金担当者会議の運営
3. 東京都における献金配分施設と研究費補助配分機関を審査し日母おぎゃー献金基金へ推薦
4. 障害児通所施設の支援の検討
5. 施設訪問「おぎゃまします」施設間の情報交換会「おぎゃー同窓会」の企画運営

【事業報告】

1. 第1回献金部会委員会開催

日時：令和7年8月4日（月） 書面開催
報告：令和6年度事業報告 令和7年度献金部事業計画
全国献金担当者連絡会（7月6日）報告等

2. 第2回献金部会委員会開催

出席者：松本和紀、堀量博、間崎和夫、岩倉孝雄、花岡正智、勝手恵理子、田中弥生
日時：令和7年10月10日（金）東京産婦人科医会事務局 会議室 / Web
議題：令和7年度東京からの施設配分・小口配分・研究費配分機関の選定推薦
おぎゃー献金推進イベントについて等

3. 第11回おぎゃー献金推進イベント

日時：令和8年1月18日（日）砂防会館
次第：令和6年度助成金交付施設・大学からの発表

4. 令和7年度会員への「おぎゃー献金」のご案内(チラシ発刊)

①第1回献金案内：令和7年8月

5. 令和7年度おぎゃー献金助成金交付採択結果

- (1) 施設助成金 1件
ohana kids station デイサービス
(車輻) 交付額 3,000,000 円
- (2) 計器・備品等の助成金
放課後等デイサービス アルエット
交付額 121,990 円
- (3) 研究助成金 1件
①昭和医科大学 (1回目) 交付額 1,500,000 円
研究課題：胎盤由来 cfDNA のメチル化解析とフラグメント解析による妊娠高血圧腎症の妊娠初期予測と個別化予防

令和7年 おぎゃ一献金額

月	日産婦医会受		東産婦医会受		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	4	50,194	0	0	4	50,194
2	8	34,919	0	0	8	34,919
3	8	42,499	2	5,000	10	47,499
4	9	59,603	0	0	9	59,603
5	11	104,313	4	92,344	15	196,657
6	13	287,662	4	13,117	17	300,779
7	12	281,907	1	3,700	13	285,607
8	8	162,513	0	0	8	162,513
9	6	32,154	0	0	6	32,154
10	9	62,157	1	20,000	10	82,157
11	9	281,611	0	0	9	281,611
12	22	5,899,441	0	0	22	5,899,441
合計	119	7,298,973	12	134,161	131	7,433,134
					合計	7,433,134

(平成30年)	402件	10,404,638
(令和元年)	376件	6,538,472
(令和2年)	333件	4,550,988
(令和3年)	138件	3,781,644
(令和4年)	169件	3,247,629
(令和5年)	151件	3,747,795
(令和6年)	125件	2,810,563
(令和7年)	131件	7,433,134

《学校保健部》

担当理事 長岡 美樹

学校保健部

担当副会長 対馬ルリ子

担当理事 長岡 美樹

副担当理事 塚田 訓子

学校保健委員

委員 池上 芳美

委員 岩瀬 純

委員 江夏亜希子

委員 白土なほ子

委員 深沢 瞳子

委員 冬城 高久

委員 丸橋 和子

委員 宮国 泰香

委員 力武 崇之

学校保健部では東京都教育庁と協力して都内公立中学・高等学校への性教育の授業、養護教諭・保護者への教育支援などを主に活動している。資料①

＜令和7年度 学校保健部事業計画＞

1. 都立高校に向けた産婦人科専門医派遣
「都立学校における専門医派遣事業」
「生涯の健康に関する理解促進事業」
2. 公立中学校に向けた産婦人科専門医派遣
「性教育の授業」
3. 性教育講師育成のための会員向け講習会開催
4. 養護教諭向け講演会講師派遣
5. 都立高等学校産婦人科学校医設置推進

小括

1. 都立高等学校性教育講義
28校実施（資料②）
生涯の健康に関する理解促進事業
6校実施（資料③）
2. 公立中学校
40校実施（資料④）
3. 性教育講師育成のための講演会開催
日時：令和6年11月9日（日）15：00～17：00
会場：東京都医師会館 2階
会費：東京産婦人科医会会員 2,000円（不課税）
非会員 2,200円（課税対象 2,000円／

消費税 10% 200円)

講演1「学校での性教育授業で気を付けるべきこと」

学校保健理事 長岡美樹先生

講演2「都立高校での産婦人科学校医の意義と役割～3年間の学校医業務からみた思春期高校生の風景～」

四谷川添産婦人科 力武崇之先生

参加者：59名

4. 養護教諭向け講演会開催

日時：令和8年2月2日（月）14：30～16：00

会場：オンライン開催

会費：東京都教育庁主催・無料

演者：アトラスレディースクリニック

塚田訓子先生

演題「性に関する生徒個別対応のヒント～基本から学ぼう！低用量ピル／妊娠や性に関するリスク行動への適切な対応～」

参加者：60名（アーカイブ視聴 109回）

5. 都立高等学校産婦人科学校医設置推進

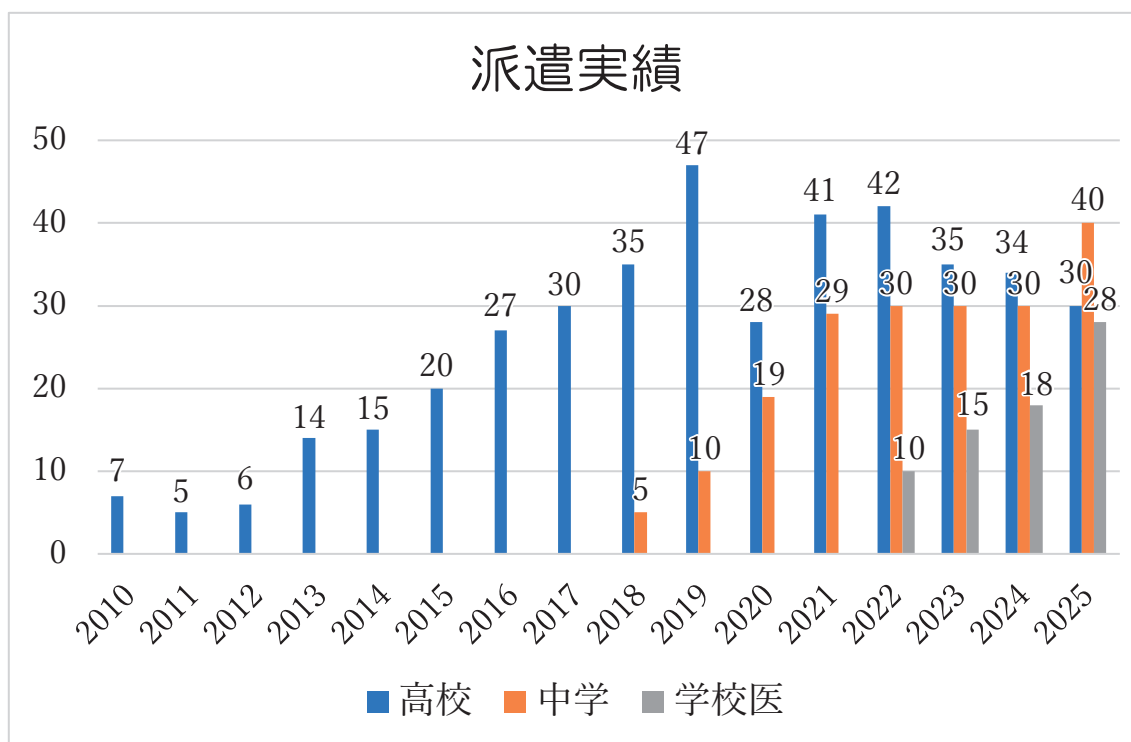
産婦人科学校医制度 28校＋複数校方式 2校（資料⑤）

令和4年10月から10校でスタートした学校医配置は28校となった。支援の必要な学校への配置が優先され産婦人科学校医への期待は増すばかりである。一刻でも早く全校配置できる方法を模索するべく行ってきた複数校方式の試験運用は本年度で終了し、（R6年7月～R8年3月）来年度は配置校以外は全校オンライン相談ができる仕組みに変更される。

総括

今年度も皆様のご協力により、無事活動することができたことに深謝する。

学校現場において産婦人科医の力が必要とされており、どの活動も高評価を得て、信頼され活動しやすくなってきていると感じる。性教育は望む未来のためのライフスキル教育であり人権教育であり、予防医学でもある。産婦人科医には近隣の子供たちの未来を守る役割も期待されている。今年度は61名の協力医で活動した。今後さらに多くの先生方の協力をお待ちしている。



資料①

R7 東京産婦人科医会学校保健委員会 事業

2025/5/1

事業名	発注元	発注先	担当者	事業内容
「性教育の授業」 中学生対象	東京都教育委員会 指導部長 13,700円*3h	東京都医師会 ↓ 東京産婦人科医会	指導部指導企画課 体育健康教育担当	学習指導要領に含まれない内容を含む指導 授業 40校
「都立学校における 専門医派遣事業」 高校生対象	東京都教育委員会 都立学校教育部長 13,700円*3h	東京産婦人科医会	都立学校教育部 学校健康推進課	学級担任や養護教諭等 の健康相談活動支援 30校
養護教諭向け講演	東京都教育委員会 都立学校教育部長 13,700円*2h	東京産婦人科医会	都立学校教育部 学校健康推進課	養護教諭向け 講義 1回
「生涯の健康に関する 理解促進事業」 2022/10月～	東京都教育庁指導部 体育健康教育担当課長 13,700円*3h	東京産婦人科医会	指導部指導企画課 体育健康教育担当	外部講師 授業 プレコンセッションケア 6校
「都立高校等における 産婦人科医を活用し たユースヘルスケア 事業」	東京都教育庁 都立学校教育部長 50,200円/月 (2022年10月～)	東京産婦人科医会	学校健康推進課	学校医 28校+ 複数校方式 2校
性教育講演会	医会開催	東京産婦人科医会	東京産婦人科医会	性教育講師育成 1回 2025/11/9(日)開催

資料②

令和7年度「都立学校における専門医派遣事業（産婦人科）」実施

	学校名	課程	学校所在地	派遣回数	所属	R7 医師名 (敬称略)
1	足立高等学校	定時制	足立区	1	医療法人社団 なずな会 池上レディースクリニック	池上芳美
2	井草高等学校	全日制	練馬区	1	牧田総合病院	宮上景子
3	板橋有徳高等学校	全日制	板橋区	2	よしの女性診療所	吉野一枝
4	五日市高等学校	全日制	あきる野市	1	青空（そら）レディースクリニック	金子透子
5	五日市高等学校	定時制	あきる野市	1	青空（そら）レディースクリニック	金子透子
6	青梅総合高等学校	定時制	青梅市	1	青空（そら）レディースクリニック	金子透子
7	大泉桜高等学校	全日制	練馬区	1	聖路加国際病院附属クリニック	小笠原智香
8	片倉高等学校	全日制	八王子市	1	まろはし女性応援クリニック	丸橋和子
9	葛飾商業高等学校	定時制	葛飾区	1	岩瀬クリニック	岩瀬 純
10	葛飾野高等学校	全日制	葛飾区	1	フィーカレディースクリニック	宮国泰香
11	工芸高等学校	定時制	文京区	1	アトラスレディースクリニック	塚田訓子
12	小平西高等学校	全日制	小平市	1	賛育会病院	田中沙織
13	第五商業高等学校	全日制	国立市	1	毛利もとこ女性クリニック	毛利素子
14	第五商業高等学校	定時制	国立市	1	毛利もとこ女性クリニック	毛利素子
15	第三商業高等学校	全日制	江東区	1	四季レディースクリニック	江夏亜希子
16	田柄高等学校	全日制	練馬区	1	女性ライフクリニック銀座	石山尚子
17	田無工科高等学校	全日制	西東京市	1	アトラスレディースクリニック	塚田訓子
18	新島高等学校	全日制	新島村	2	宮益坂メリーレディースクリニック	長岡美樹
19	練馬工科高等学校	全日制	練馬区	1	アトラスレディースクリニック	塚田訓子
20	農芸高等学校	全日制	杉並区	1	上石神井ウイメンズクリニック すいすい	田齋志水
21	東久留米総合高等学校	定時制	東久留米市	1	戸田中央産院	難波直子
22	東村山西高等学校	全日制	東村山市	1	まろはし女性応援クリニック	丸橋和子
23	東大和南高等学校	全日制	東大和市	1	都立多摩総合医療センター 産婦人科	本多 泉
24	日野高等学校	全日制	日野市	1	まろはし女性応援クリニック	丸橋和子
25	広尾高等学校	全日制	渋谷区	1	国立国際医療研究センター病院 産婦人科	富尾賢介
26	福生高等学校	定時制	福生市	1	都立多摩総合医療センター 産婦人科	曾我江里
27	町田高等学校	定時制	町田市	1	尾崎医院	石井景子
28	南葛飾高等学校	定時制	葛飾区	1	四季レディースクリニック	江夏亜希子
29	八潮高等学校	全日制	品川区	2	山王ウイメンズ&キッズクリニック大森	高橋玲奈
30	芦花高等学校	全日制	世田谷区	1	晴海ウイメンズクリニック	三島みさ子

資料③

令和7年度 生涯の健康に関する理解促進事業実施校

	学校名	校長名	課程	ご担当医	ご所属
1	竹台高等学校	福島泰直	全日制普通科	岩瀬 純	岩瀬クリニック
2	大森高等学校	池田美穂	全日制普通科	白土なほ子	昭和大学医学部産婦人科
3	大崎高等学校	鶴田秀樹	全日制普通科	江夏亜希子	四季レディースクリニック
4	第四商業高等学校	昼間一雄	全日制商業科	田齋志水	上石神井ウイメンズクリニック すいすい
5	小川高等学校	山田智美	全日制普通科	石井景子	尾崎医院
6	東村山西高等学校	堀内 明	全日制普通科	丸山和子	まろはし女性応援クリニック

資料④

令和7年度「性教育の授業」実施校一覧（40校）

学校基本情報			産婦人科医会	
No.	学校名	住所	担当医	所属
1	新宿区立新宿西戸山中学校	〒169-0073 新宿区百人町4丁目3番1号	力武崇之	四谷川添産婦人科
2	江東区立深川第七中学校	〒135-0001 江東区毛利1-14-1	三井 悠	ルカレディースクリニック住吉
3	品川区立東海中学校	〒140-0002 品川区東品川3-30-15	内田美穂	フィディスレディースクリニック田町
4	品川区立浜川中学校	〒140-0011 品川区東大井3-18-34	宮国泰香	フィーカレディースクリニック
5	大田区立雪谷中学校	〒145-0066 大田区南雪谷5-1-1	片桐由紀子	東邦大学医療センター大森病院 産婦人科
6	世田谷区立松沢中学校	〒156-0045 世田谷区桜上水4-5-2	出井知子	ともこレディースクリニック下北沢
7	世田谷区立瀬田中学校	〒158-0095 世田谷区瀬田2-17-1	冬城高久	冬城産婦人科医院
8	世田谷区立砧中学校	〒157-0066 世田谷区成城1-10-1	冬城高久	冬城産婦人科医院
9	渋谷区立上原中学校	〒151-0064 渋谷区上原3-41-2	窪 麻由美	丸の内の森レディースクリニック
10	中野区立北中野中学校	〒165-0031 中野区上鷲宮5-7-1	寺内智子	寺内医院
11	杉並区立天沼中学校	〒167-0031 杉並区本天沼3-10-20	塚田訓子	アトラスレディースクリニック
12	杉並区立高井戸中学校	〒168-0072 東京都杉並区高井戸東1-28-1	岡部葉子	関東中央病院 産婦人科
13	杉並区立泉南中学校	〒166-0013 杉並区堀ノ内1-3-1	高木美樹	東高円寺ウィメンズクリニック
14	豊島区立明豊中学校	〒171-0051 豊島区長崎5丁目31-29	永江世佳	東京慈恵会医科大学 産婦人科
15	北区立明桜中学校	〒114-0002 北区王子6-3-23	深沢瞳子	赤羽駅前女性クリニック
16	練馬区立谷原中学校	〒177-0032 練馬区谷原4-10-5	吉野一枝	よしの女性診療所
17	練馬区立大泉中学校	〒178-0063 練馬区東大泉4-27-35	岩瀬 純	聖路加国際病院 女性総合診療部
18	練馬区立大泉学園中学校	〒178-0061 練馬区大泉学園町4-17-32	山下有紀	板橋区医師会病院 産婦人科
19	足立区立第十中学校	〒121-0816 足立区梅島3-23-3	佐藤亜美	FMF 胎児クリニック東京ベイ幕張
20	足立区立竹の塚中学校	〒121-0812 足立区西保木間4-12-13	馬場 聡	虎の門病院 産婦人科
21	足立区立花畑中学校	〒121-0061 足立区花畑1-31-1	池上芳美	池上レディースクリニック
22	足立区立伊興中学校	〒121-0823 足立区伊興5-17-1	池上芳美	池上レディースクリニック
23	江戸川区立小松川中学校	〒132-0035 江戸川区平井3丁目20番1号	星野裕子	まつしま病院
24	江戸川区立二之江中学校	〒134-0003 江戸川区春江町5丁目3番1号	矢後尚文	きりんウイメンズクリニック葛西
25	八王子市立甲ノ原中学校	〒192-0015 八王子市中野町2639-2	小暮剛太	昭和大学病院 産婦人科
26	八王子市立いずみの森義務教育学校	〒192-0904 八王子市市安町2-18-1	加藤有美	林間クリニック
27	立川市立立川第九中学校	〒190-0001 立川市若葉町3-19-5	柳本典子	フェリーチェレディースクリニック吉祥寺
28	青梅市立新町中学校	〒198-0024 青梅市新町5-20-1	依光あゆみ	よりみつレディースクリニック
29	昭島市立昭和中学校	〒196-0033 昭島市東町2-6-22	中西恵美	東京大学医学部付属病院女性診療科
30	小金井市立東中学校	〒184-0011 小金井市東町1-5-33	丸橋和子	まるはし女性応援クリニック
31	小平市立小平第五中学校	〒187-0032 小平市小川町一丁目798番地	中野義宏	中野産婦人科医院
32	東村山市立東村山第二中学校	〒189-0003 東村山市久米川町2-4-1	工藤一弥	多摩北部医療センター
33	福生市立福生第二中学校	〒197-0012 福生市加美平1-22-1	丸橋和子	まるはし女性応援クリニック
34	狛江市立第二中学校	〒201-0015 狛江市猪方2-7-1	野平知良	東京医科大学付属病院産婦人科
35	清瀬市立清瀬第二中学校	〒204-0024 清瀬市梅園2-9-15	舟山 幸	練馬総合病院 産婦人科
36	多摩市立多摩永山中学校	〒206-0025 多摩市永山2-7-1	金子透子	青空レディースクリニック
37	稲城市立稲城第三中学校	〒206-0812 稲城市矢野口3043番地	櫻井信行	稲城市立病院 産婦人科
38	あきる野市立御堂中学校	〒197-0802 あきる野市草花3322	池田真理子	東府中病院 産婦人科
39	あきる野市立五日市中学校	〒190-0164 あきる野市五日市400	木村英三	聖ヶ丘病院 産婦人科
40	奥多摩町立奥多摩中学校	〒198-0212 西多摩郡奥多摩町氷川760	寺内智子	寺内医院

資料⑤

ユースヘルスケア事業に係る産婦人科学校医配置校

学校名	医師名	開始時期	兼務
青山高等学校	冬城高久	令和4年度開始	
つばさ総合高等学校	対馬ルリ子	令和4年度開始	
本所高等学校	江夏亜希子	令和4年度開始	
石神井高等学校	安達将隆	令和4年度開始	
永福学園	塚田訓子	令和4年度開始	荻窪高校の学校医
王子特別支援学校	吉野一枝	令和4年度開始	
八王子拓真高等学校	西島重信	令和4年度開始	
立川高等学校	毛利素子	令和4年度開始	第五商業高校の学校医
立川国際中等教育学校	丸橋和子	令和4年度開始	立川学園の学校医
瑞穂農芸高等学校	依光あゆみ	令和4年度開始	
一橋高校	松葉悠子	令和5年度開始	
戸山高校	力武崇之	令和5年度開始	
小台橋高校	池上芳美	令和5年度開始	足立特別支援学校の学校医
小石川中等教育学校	宮田智子	令和5年度開始	
秋留台高校	井澤美穂	令和5年度開始	
蒲田高等学校	白土なほ子	令和6年度開始	
文京盲学校	寺内智子	令和6年度開始	
中央ろう高校	長岡美樹	令和6年度開始	
世田谷泉高校	富尾賢介	令和7年度開始	
稔ヶ丘高校	武知公博	令和7年度開始	
六本木高校	内田美穂	令和7年度開始	
足立東高校	池田真理子	令和7年度開始	
荻窪高校	塚田訓子	令和7年度開始	永福学園の学校医
第五商業高等学校	毛利素子	令和7年度開始	立川高等学校の学校医
志村学園	山下有紀	令和7年度開始	
足立特別支援学校	池上芳美	令和7年度開始	小台橋高等学校の学校医
立川学園	丸橋和子	令和7年度開始	立川国際中等教育学校の学校医
水元小合学園	窪 麻由美	令和7年度開始	

複数校方式

学校名	医師名	開始時期	兼務
晴海総合高等学校	松葉悠子	令和6年度開始	一橋高等学校の学校医
新宿山吹高等学校	宮田智子	令和6年度開始	小石川中等教育学校の学校医

《ART 部》

担当理事 辰巳 賢一

ART 部

担当副会長 対馬ルリ子

担当理事 辰巳 賢一

ART 委員会

委員 堤 治

委員 加藤 恵一

委員 齊藤 英和

委員 杉山 力一

委員 小田原 靖

委員 松本玲央奈

委員 片桐由起子

令和 7 年度事業計画

1. 厚労省、こども家庭庁、東京都、日本産婦人科医会などからの ART 案件に関する相談への対応
2. ART 関連の保険に関する会員からの相談窓口の設置
3. ART 施設の東京産婦人科医会への入会勧誘

令和 7 年度事業報告

1. 東京都からの ART 案件に関する相談について
令和 8 年度から予定されている都の ART の補助金に関しての都との意見交換会があり、問題となる可能性のある点を指摘した。

2. ART 関連の保険に関する会員からの相談窓口の設置

検討の結果、相談窓口を設置するより各施設から疑義を関東信越厚生局に個別に問い合わせた方が良いという意見が多く、相談窓口の設置は見送った。

3. ART 施設の東京産婦人科医会への入会勧誘

2025 年 10 月に日本産科婦人科学会に登録している東京都の ART 施設数は 115 であった。各施設の医師が東京産婦人科医会に入会しているかを調査したところ 95 施設、82% の ART 施設の医師が東京産婦人科医会に入会していることが確認された。引き続き入会勧誘は継続することとした。

4. 年齢制限や回数制限により保険が適用できずに行われている自費治療の ART に対する補助金を都に要望することとし、東京産婦人科医会から東京都医師会の各科医会に要望書を提出した。各科医会で認められれば、東京都医師会から東京都に東京都医師会からの要望としてあげられることになる予定である。

要望事項記入用紙：1個につき本紙(A4)1枚を使ってください。参考資料は適宜ご用意ください。

東京都予算に対する要望事項を各科医会にて取りまとめ、東京都医師会に提出いたします。
 ※東京都医師会の担当役員が精査し、東京都医師会が東京都へ提出する「令和8年度予算要望」に要望事項を組み入れます。

各科医会名		東京産婦人科医会		
	相手先	東京都		
要望事項	主題	自費診療で行われる特定不妊治療に対する助成		
	具体的に何をどうしたいのか	自費診療で行われる特定不妊治療(体外受精など)に対して、保険適用の導入により令和4年末で終了した東京都特定不妊治療助成事業で行われていた、治療ステージ(参考資料)A,B,D,Eに対して30万円、治療ステージC,Fに対して10万円の助成の復活を要望します。		
	具体的に誰に対してどのようなメリットが期待できるか	現在、特定不妊治療は保険適用となっておりますが、年齢制限、回数制限があり、これを超えると自費診療となります。また、不妊原因によっては自費診療を併用しないと妊娠できない場合がありますが、自費診療を併用した特定不妊治療は混合診療となり、保険の適用外となります。このような自費診療による特定不妊治療を必要とする患者に助成を行ない経済的負担を軽減することにより、特定不妊治療を断念していた患者が治療を受けることができるようになり、多くの妊娠が期待でき、少子化対策にもつながります。		
	デメリットはないのか	都への経済的負担がかかりますが、保険適用により多くの患者が妊娠されているため、以前の助成事業に比べると予算規模はかなり少なくて済むと考えられます。		
	背景事情はどのようなのか	特定不妊治療への保険適用により経済的負担が軽減し、多くの不妊患者が妊娠できるようになりました。しかし、回数制限や年齢制限で保険適用が受けられなくなった時点で、多くの患者は経済的理由により治療を断念しています。その中には、もう少し治療を続ければ妊娠できる患者が多く含まれています。また、自費診療との併用が必要な患者は、保険適用前には助成を受けられたにもかかわらず、保険適用が導入されたために全額自費診療となり治療を断念しています。 自費診療で行われる特定不妊治療に助成が行われれば、このような患者が治療を受けることができます。既に鳥取県や福井県ではこの助成が開始されており、今後他の自治体にも広がっていくものと考えられます。東京都でも是非この助成をお願いしたいと思えます。		

参考資料

体外受精・顕微授精の治療ステージと助成対象範囲

治療内容	採卵まで				採精(夫)	胚移植						助成対象範囲	
	(自然周期で行う場合もあり) 薬品投与(点滴薬)	(自然周期で行う場合もあり) 薬品投与(注射)	採卵	採精(夫)		新鮮胚移植		凍結胚移植		(胚移植のおおむね2週間後) 妊娠の確認			
						胚移植	黄体期補充療法	胚移植	黄体期補充療法				
平均所要日数	14日	10日	1日	1日	2~5日	1日	10日	7~10日	1日	10日	1日		
A	新鮮胚移植を実施												助成対象
B	凍結胚移植を実施*												
C	以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施												
D	体調不良等により移植のめどが立たず治療終了												
E	受精できず または、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等により中止												
F	採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止												
G	卵胞が発育しない、又は排卵終了のため中止												対象外
H	採卵準備中、体調不良等により治療中止												対象外

*B: 採卵・受精後、1~3周期の間隔をあけて母体の状態を整えてから胚移植を行うとの当初からの治療方針に基づく治療を行った場合。

《女性ヘルスケア部》

担当理事 塚田 訓子

女性ヘルスケア部

担当副会長 対馬ルリ子

担当理事 塚田 訓子

副担当理事 長岡 美樹

林 昌子

女性ヘルスケア委員会

委員 高橋 怜奈

委員 星野 裕子

委員 松葉 悠子

委員 吉野 一枝

女性ヘルスケア部はR7年度より新規立ち上げとなった。

I. 令和7年度 女性ヘルスケア部事業計画

1. 学校・企業・団体向けにプレコンセプションケアの講演を企画し、講師を派遣する。
2. 東京都との連携を維持し、性犯罪等被害者支援研修、児童虐待対応研修等に取り組む。
3. 大規模災害時における女性支援に関する調査を継続し、自治体に提案するための準備を行う。

II. 令和7年度 女性ヘルスケア部事業報告

1. 企業向けプレコンセプションケア講演会を1回開催

日時：令和8年3月1日（日）20：50～21：50
（講演50分+質疑応答10分）

会場：ビジョンセンター東京京橋（対面開催）

企業：株式会社Lond

講師：長岡美樹先生

参加人数：270名（美容師、男女ともに参加）

持田製薬の協力で月経困難症リーフレットを資料として配布

2. ①「令和7年度性犯罪・性暴力被害者支援のための医療従事者向け研修」後援

研修概要

（ア）実施方法：オンデマンドによる配信

（イ）配信期間：令和8年1月23日10時～

令和8年3月10日17時まで

上記期間のうち、令和8年2月18日正午～

令和8年2月25日正午を、日本産科婦人科

学会『産婦人科領域講習』の単位付与期間とした。

（ウ）研修内容

- ▶ 都の性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業の概要等について（15分）

東京都総務局人権部被害者支援連携担当課長
小林智子氏

- ▶ 東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターの取組について（45分）

東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター職員
宮本恵氏

- ▶ 産婦人科医師による性犯罪等被害者支援についての講義「男性の性暴力被害者の支援について」（60分）

医療法人社団碩和会 下平レディースクリニック 院長
中島由美子先生

- ▶ 精神科医師による性犯罪等被害者支援についての講義「医療場面のファーストコンタクトでできること」（60分）

医療法人社団久響会 あいクリニック 神田理事長
西松能子先生

（エ）申込者数：408名（産婦人科領域講習としての申込者数：126名）

R6年度の申込者387人を21名上回る結果となった。

（ただし、都内医療機関等の医療従事者（医師・看護師・MSW・公認心理師）等を対象としているため、医療従事者等のほか、被害者支援に携わっている支援員等を含む）

- ②東京都主催児童虐待対応研修をHP掲載、メーリングリストにて会員へ周知

3. 実施せず

III. 女性ヘルスケア部委員会

第1回 令和7年12月9日（火）19時 オンライン会議

IV. 総括

令和7年度性犯罪・性暴力被害者支援のための医療従事者向け研修は、R7年度から日本産科婦人科学会『産婦人科領域講習』の単位付与が可能となったため、参加者がやや増加した可能性が考えられます。今後も継続して単位付与できるよう、東京都と

協力して取り組んで参ります。

プレコンセプションケア講演会については、立ち上げたばかりの事業のため、今後も周知方法を検討し、講演会の回数を増やしていけるよう取り組む所存です。会員の皆様には、引き続きご協力のほどよろしく願いいたします。